

「東アジア経済発展論」の 構築とその射程

— 開発経済学の議論を中心に —

鄭 章 淵

はじめに

1. 東アジア経済発展論の前提
 - (1) NIEs インパクト
 - (2) 『東アジアの奇跡』の意義
2. 東アジア経済発展論の到達点
 - (1) 東アジア工業化・経済各論の展開
 - (2) 「経済システムアプローチ」の射程
3. 東アジア経済発展論と日本
 - (1) 東アジア経済発展をめぐる「日米論争」
 - (2) 東アジアと日本
 - (3) 逆流する歴史認識
4. 東アジア経済発展論の可能性とその条件
 - (1) 「移行論」としての東アジア資本主義論
 - (2) 「開発の国際化」と東アジア

はじめに

世銀（世界銀行）をして「奇跡」と言わしめた東アジアの経済発展は、アジア・プロパターの地域研究者ばかりか、開発経済学をはじめとする経済学者の間に多大な知的関心を引き起こしている。そのインパクトは、経済学の領

域を越えて歴史学、政治学、社会学など人文社会科学の隣接分野にも及び、とりわけユーロ・セントリズムに傾斜しがちな日本的学問風土の中で“東洋の復権”という思いがけない効果まで生み出している。「東アジア」をキーワードに、さながら遺伝子組み換えにも似たドラスティックなパラダイムの転換が、今まさに日本のアカデミズムで起こりつつあると言っても過言ではない。

目下のところ、その理論的営為のベクトルのひとつは、開発経済学における「東アジア工業化論」ないしは「東アジア経済発展論」の形成に向かっている。これら議論の目的は、専ら東アジアの「発展のメカニズム」や「工業化ダイナミズム」の理論的解明にある。他の発展途上諸国の経済的低迷を尻目に、日本を先頭に、アジア NIEs, ASEAN, 中国とつらなる東アジア各国の継起的・重層的発展は、それまで大半の経済学者が従属理論や南北問題の運命論的ダイコトミーに左右されてきただけに、その衝撃の程は計り知れないものがあつた。

東アジアの経済発展に研究者の関心が向かうようになった契機は、他ならぬ韓国、台湾、香港、シンガポールのアジア NIEs (Newly Industrializing Economies, 新興工業経済地域) の出現である。永らく「貧困の悪循環」に支配されてきたこのアジア地域で、日本に続く本格的な工業化の進展が目撃されたのである。その躍進ぶりに早くから注目した経済理論は新古典派経済学であった。戦後、1960年代までの開発経済学(構造主義アプローチ)は、途上国経済の停滞や一次産品の交易条件悪化による「市場の失敗」と「輸出ペシミズム」を理由に、「輸入代替工業化政策」と呼ばれる開発戦略を提唱した。70年代には、その輸入代替工業化路線の限界が早くも露呈し、新たな理論的展開が開発経済学およびその周辺分野で見られるようになる。世界経済の転換期中でいっそう深刻化する第三世界の貧困問題や失業問題の解消を意図した「改良主義アプローチ」(reformist development thinking)、南北問題を支配一従属関係として根本的に把握しようとした「従属学派」ないし「ネオ・マルク

主義」，さらに第三極には韓国や台湾の輸出指向工業化を称賛する新古典派開発経済学が屹立するに至ったのである¹⁾。

新古典派は、「実効保護率」(ERP; effective rate of protection) の高い輸入代替工業化が価格メカニズムを歪めると批判する一方で、経済体制の外向性と安定したマクロ経済秩序を維持するアジア NIEs の経済発展を高く評価し、それらが採用した開発政策を比較優位の原理に則した「外向きの開発戦略」ないし「輸出指向工業化政策」と命名した。80年代に入ってアジア NIEs の工業化の成功が誰の眼にも明らかとなり、新古典派開発経済学を理論的拠り所とする世銀・IMF が構造調整政策を実施する頃になると、新古典派は開発経済学分野における新しい正統派経済学となった。反面、伝統的開発経済学の方は、その「凋落」(A. O. ハーシュマン) や「貧困」(D. ラル) が指摘され²⁾、「開発経済論は不要である」といったモノ・エコノミクスの見解が優位を占めるようになる³⁾。1930年代のケインズ革命以後、長期にわたり傍流経済学の地位に甘んじてきた「新古典派経済学の復活」(neoclassical resurgence) が⁴⁾、ここに果たされることとなったのである。

ところが、本稿が注目する東アジア経済発展論の理論構築は、新古典派開発経済学の枠組みというより、新古典派の「市場万能主義」に対する批判的な文脈の中で模索されている。そこでの最大の争点は、経済開発における政府の役割をどう捉えるかである。東アジアの経済発展過程からは、明らかに政府によって実施された政策（産業政策）や制度の重要性が看取される。そのため、新古典派開発経済学を代弁する世銀も、1991年度版の『世界開発報告』(World Development Report) では、限定的ながらも政府の介入を認める「市場に友好的アプローチ」(market-friendly approach) に転換した。したがって、両者の違いは、「市場か、政府か」といった二項対立的なものではなく、実際は政府介入の程度やその質に関する解釈の差にあると言ってよい。

このように新古典派と非新古典派の主張が、ある面では収斂傾向を示す中で東アジア経済発展論の形成は試みられている。ただ、これまでいくつか有

力な(東)アジア経済論ないし東アジア資本主義論が提唱されてきたが、それらは、往々にしてアジア NIEs 論の域を脱し切れていなかったり、各国経済論あるいは東南アジア経済論や北東アジア経済論など局部的な地域経済論をもって東アジア経済論に代えたり、はたまた日本経済論の延長線上に東アジア経済を位置付けるといった傾向がまま見られた。そうした理論状況において、最近注目される動向は、『制度アプローチ』(Who)と『政策アプローチ』(What)を統合する形の『システム・アプローチ』(How)の構築と、それに基づく比較研究⁴⁾である。中でも、東アジアの開発経験から抽出された「経済システムアプローチ」は、理論経済学における新制度派経済学(比較制度分析)の登場に刺激される一方で、開発経済学の「市場育成論」や経営学の企業組織論ならびに産業組織論で得られた理論的成果を吸収し、さらには日本経済論での日本的経済システムに関する諸議論からも影響を受けながら、欧米のシステムとは異なる東アジア各国の多様な経済システムの型を抽出しようとするものである。

本稿は、1993年秋に世銀が『東アジアの奇跡』(*The East Asian Miracle*) (後注11)を参照)を公表して以来、日本などで活発化してきた東アジア経済に関する諸議論の展開を東アジア経済発展論の構築過程と位置付け、開発経済学での議論を中心にサーベイすることを主目的とする。その際、東アジア経済発展論に投影するイデオロギー的側面として、東アジア経済の理解をめぐる「日米論争」や歴史認識(特に植民地期経済開発の再評価)の問題にも言及することにする。これらの作業を終えた後で、東アジア経済発展論の範疇が成立し得る可能性について論じてみたい。

1. 東アジア経済発展論の前提

(1) NIEs インパクト

東アジア経済に世界の耳目が集まるようになった契機は、何よりも、韓国、台湾、香港、シンガポールの経済的成功すなわち NIEs 化である。確かに、かつて「東洋の奇跡」とうたわれた日本の戦後復興とそれに続く高度経済成長も驚異的な出来事であったことには違いないが、戦前期にすでに重化学工業部門での産業革命が終了し、帝国主義列強の一隅をなしていた日本の戦後における経済発展は、大方の経済学者にとって決して予測不能な出来事ではなかった。それゆえ、日本以外のアジアの地域、とりわけ旧植民地地域での工業化成功の事例こそが、東アジアにおける経済発展を奇跡と呼ばしめる決定的な論拠となったのである。

アジアにおける NIEs 現象の解釈をめぐっては、内外の研究者によって活発な議論が展開され、すでに多くの成果が収められている。伝統的な開発経済学や従属理論の目的が主に途上国経済の「停滞の説明」にあったのに対し、彼らの関心はアジア NIEs の「成長の説明」に凝集した⁵⁾。当初の諸議論には、大きく分けて、① 新古典派的アプローチと ② 世界システム論的アプローチの二大潮流があった⁶⁾。それ以外の主だった NIEs 論としては、比較経済論的・後発工業化論的な歴史的アプローチや儒教文化論的な文化的アプローチなどが挙げられる⁷⁾。先の二大潮流の相違を一言で表わすと、前者が内的要因・一国経済論的枠組み重視に対して、後者は外的要因・世界経済論的枠組み重視ということになろう。ここでは、これまでの成果を踏まえ、その論争過程で争点となった「政府の役割」に着眼して NIEs 論を整理してみることにする。

① 新古典派のアプローチ

新古典派のNIEs論は、新古典派に対する一般的印象から想像されるような単なるレッセ・フェールではなく、「市場の失敗」を調整する限りにおいて政府による経済への介入を容認している。それによると、韓国や台湾の個別研究を通じて析出された「外向きの開発戦略」や「輸出指向工業化政策」は、政府が従来の保護的な輸入代替工業化政策を改めて、貿易促進のための「市場自由化」政策を果敢に採用し、同時に国内産業の育成を目的とする政策金融などのインセンティブ政策を実施したために成功した。それゆえに新古典派理論は、しばしば「新古典派政治経済学」⁸⁾や「開発の政治経済学」⁹⁾と称されたのである。

しかし、1980年代後半期になると、新古典派NIEs論があくまでも市場(価格)メカニズムを前提としていたのに対し、経済発展における政府の積極的な役割に注目する国家主義的な接近方法からNIEs現象の解明に迫る理論が現われた。「制度モデル」や「修正主義」(世銀による命名)とも呼ばれるこの「国家主義的アプローチ」は、何よりも国家の自立性を強調し、韓国などアジアNIEsの成功は、新古典派が説くように政府の介入が価格メカニズムを正常化させた(getting price 'right')ためではなく、価格メカニズムを歪めた(getting price 'wrong')がゆえに、はじめて可能になったと反論した¹⁰⁾。

こうした緻密な実証分析に裏付けられた手厳しい批判を受けて、新古典派も一定の変貌を余儀なくされる。前述のように、世銀は、L.サマーズが副総裁の時、『世界開発報告』1991年度版で「市場に友好的アプローチ」(market-friendly approach)を採用して、A.O.クルーガー副総裁の就任(1982年)以来鮮明化した自由化一本槍の政策方針を軌道修正した。同報告では、人的資本投資、民間企業の自由競争のための環境整備、国際貿易の開放性の堅持、マクロ経済の安定的維持に関して政府の介入を認めた。そして、その新しいアプローチを2年後の1993年に発表した『東アジアの奇跡』の中で「成長のための機能的アプローチ」(functional approach)に発展させ、東アジア

諸国の経済発展における政府の役割を吟味したのである。ただ、このような修正は、世銀の立場としては、あくまでも「新古典派の見方を拡大」(expands on the neoclassical view)¹¹⁾したものすぎず、決して市場主義の放棄や非新古典派への転向を意味したのではないことに留意すべきである。

② 世界システム論的アプローチ

言うまでもなく、世界システム論の提唱者はI. ウォーラーステインであるが、彼自身の世界システム論は、NIEs 現象の説明に関する限り説得的ではない。主な論点を指摘すると、世界システムの三層構造（中核 (core) — 半辺境 (semi-periphery) — 辺境 (periphery)）のうち NIEs は経済の発展度合から半辺境に属するものと思われるが、ウォーラーステインが半辺境として挙げた 29 カ国の中にはアジア NIEs は一国も入っていなかった¹²⁾。また、世界システムとその下位単位である国民国家との関係を説明する「インターステイト・システム」¹³⁾も、この間の経済発展過程から確認できるアジア NIEs 国家の相対的な自立性を捕捉できる概念ではない。

外的要因を重視するという点では、世界システム論と共通性を有する従属学派の NIEs 論や新国際分業 (NIDL; New International Division of Labour) 論が注目される¹⁴⁾。前者では、「歴史構造主義」アプローチと呼ばれる従属発展論に属する F. H. カルドーゾらの「連合従属的發展」(associated dependent development) 論や P. エバンスの「三者同盟」(triple alliance) 論が NIEs 現象を理解するうえで有効視されるが、学界での従属学派退潮ムードの中でいまひとつ存在感に欠ける。後者は、60 年代後半以降アジアで林立した輸出加工区 (free export processing zones) における多国籍企業の活動を軸にアジアの経済発展を説明する議論であるが、受入国政府の経済開発における役割が視野に入らないばかりか、今日のアジア NIEs で見られる国際分業はすでに重化学工業部門や一部先端産業分野の段階にまで達しており、NIDL 論が専ら対象とした軽工業労働集約産業の国際分業論では明らかに説明不足である¹⁵⁾。

世界システム論から出発してアジア NIEs 現象を評価しようとする論者に平川均がいる。平川は、「初期」の世界システム論（ウォーラーステイン理論）が内包していた従属理論との親和性（中核への上昇の困難性）や「半周辺」（semi-periphery, 半辺境）概念の曖昧さに留意し、NIEs 現象の理解のために「半周辺」概念に積極的な意義を見いだして「世界システムでの編成替えの可能性は認められている」¹⁶⁾と判断する。このように世界システム論に一定の軌道修正を加えた後、NIEs 現象の理解に当たっては、① NIEs 現象が 1960 年代以降に起こったという共時性、② 1970 年代の先進諸国保護主義高揚期における第三世界（NIEs）工業製品輸入の増大、③ 1960 年代以降本格化する多国籍企業の国際的生産活動との関係、④ 先進国周辺部諸国の NIEs 化の 4 つの「共通項」に注目する必要があるとして、戦後世界資本主義の時代的構造に内在する「一定の方向をもった『勢い』が NIEs の出現を促した」と主張する¹⁷⁾。そして、NIEs は、新古典派をはじめ多くの NIEs 論が想定するような『『国民経済』形成モデルではな」¹⁸⁾く、20 世紀特有の「後発工業化の現代的モデルである」¹⁹⁾として、それを「アジア NIEs 開発モデル」²⁰⁾と命名する。

ただ、平川の解釈は、世界システム論一般とは異なり、アジア NIEs の国家の自立性を強調する「新重商主義アプローチ」に注目したり、後発国における工業化の際に国家の役割を重視する A. ガーシェンクロンや A. H. アムスデンらの「後発工業化論」を援用していることからわかるように、政府の役割を全面否定するものではない。したがって、その限りにおいては、氏の NIEs 論は単なる外因決定論的な機能主義的世界システム論ではなく、その意図の成否は別として、世界システム論と国家論との融合を試みたモデルであると言ってよい。ただし、その際の、基本的な視座はあくまでも「外」に置かれている。

このように、NIEs 論の二大潮流は、経済開発における政府の役割に関しその範囲や介入程度の解釈について見解の相違を示しながらも、互いに一定

の歩み寄りを見せている。そして、政治学における「権威主義体制論」や「開発独裁論」の出現と相俟って、アジア NIEs 論の焦点が政府の役割に集約されるようになると、ますます先の国家主義的アプローチに注目が集まった。このアプローチは、さらに、海外の日本研究や国内の日本経済研究（特に日本的生産システム論）によって得られた成果を吸収しつつ官僚機構など国家内部の制度や組織の研究を通じて理論的に精緻化され、「制度・組織論的アプローチ」（institutionalist approach）と呼ばれるようになってきている²¹⁾。

もう一点、NIEs 論の展開過程から判明したことはその関心対象の拡大である。すなわち、アジア NIEs 以外のアジア地域における経済発展と社会主義中央指令型統制経済の破綻およびその「移行経済」化（市場経済化）といった歴史的転換期の只中で、日本を含む「東アジア」（北東アジアと東南アジア）というひとつの地域的広がりがある研究者たちによって意識されるようになったのである。換言すると、アジアにおける NIEs 現象の理論的波及効果は、一方で、言わばその「前方連関効果」として日本経済のモデル化ないし日本の経済システムのプロトタイプ化を生み出し、他方では、その「後方連関効果」として ASEAN や中国（沿海部）の工業化に対する NIEs 論的解釈（「二回目の NIEs 現象」²²⁾）を可能とさせている。ここに、アジア NIEs 論は、「東アジア経済論」へと拡大発展していくこととなったのである。

(2) 『東アジアの奇跡』の意義

東アジア経済発展論の理論的構築にもっとも大きな影響を与えた文献は、世銀が1993年9月に発表した『東アジアの奇跡』（以下、『奇跡』）である。このレポートは、既述のように1991年度版『世界開発報告』の「市場に友好的アプローチ」（market-friendly approach）を「機能的アプローチ」（functional approach）に発展させて東アジア経済の発展要因を解明したものであるが、経済開発における政府の役割を限定的ながらも認知したために、レポートの内容よりも世銀の基本的スタンスである「市場主義アプローチ」からの“修

正”に研究者の視線が集中した。そのため、あくまでも市場主義の正当性を主張する新古典派経済学者はもちろん、この間新古典派批判の急先鋒を担ってきた国家主義・介入主義者や、すでに「凋落」ないし「衰退」したはずの構造主義者までもが、自らの主張の正当性を補強しようと『奇跡』の引用に余念がない。こうした牽強附会の状況は、『奇跡』ないしは東アジアの驚異的な経済発展が「ある種の『知的公共財』を提供している」²³⁾と云ってよい。世銀による91年度版『世界開発報告』と『奇跡』の発表は、90年代を新古典派の復活に続く「開発経済学の第2の転換」²⁴⁾ないし「第2のパラダイム転換期」²⁵⁾と呼ぶにふさわしい状況を醸し出しているのである。

その『奇跡』の内容のポイントを次に見ておこう。まず、この間高度成長を遂げた日本をリーダーとする東アジアの8カ国を「高いパフォーマンスを示している東アジア経済」(HPAEs; High-Performing Asian Economies)と命名する。その8カ国は、さらに経済成長の期間を基準に、日本、香港・韓国・シンガポール・台湾の「4匹の虎」(The Four Tigers)、インドネシア・マレーシア・タイの「新興工業国」(NIEs; Newly Industrializing Economies)の3グループに分けられる。

『奇跡』は、東アジアの経済発展を説明してきた従来の見解として、新古典派、「修正主義」(国家主義的アプローチ)、「市場に有効なアプローチ」の3つを挙げるが、前二者とも「東アジアのめざましい経済発展を十分には説明できない」²⁶⁾のに対して、最後の「市場に有効なアプローチ」のみが「東アジア諸国の成功の重要な側面をよく捉えている」²⁷⁾と断じ、同アプローチを敷衍した「成長のための機能的アプローチ」を提唱する。それによると、東アジアの成功とりわけ「公平を伴う急速な成功」の主因は「基礎的条件整備の適正化」にある。そのための政策には、マクロ経済の安定化、効果的・安定的な金融システム、高い人的資本投資、価格の歪みの抑制、開放的な外国技術受入体制、農業開発の6つがあり、これらは、「規律という市場ベースのメカニズムを通じて成長の機能の達成に影響を与える」²⁸⁾ものである。し

かし、『奇跡』の執筆者たちは、これら「基礎的政策のみでは全てを説明できない」²⁹⁾として、いくつかの「選択的介入」政策に注目する。まさに、この選択的介入に対する評価こそが、世銀が新古典派アプローチから「市場に有効なアプローチ」ないしは「機能的アプローチ」に修正する論拠となっているのである。

選択的介入には、緩やかな金融抑圧（mild financial repression、金利をプラス状態で低く抑制）、政策金融、選択的産業育成、輸出促進があるが、このうち、もっとも評価が高いのは、効果が明白に現われた輸出振興政策である。次に、金融抑圧と政策金融はいくつかの国で有効であったと部分的に評価するが、選択的産業育成すなわち個別的産業政策に至っては極めてネガティブにしか評していない。だが、選択的介入の総評になると、「選択的介入はその推進者が言うほど重要ではなく、その批判者が言うほど無関係ではないというのが、われわれの結論である」³⁰⁾と歯切れが悪い。

いずれにせよ、東アジア諸国は、これら基礎的政策と選択的介入をうまく組み合わせて、3つの成長機能——より速い蓄積、より効率的な資源配分、より高い生産性の伸び（急速な技術上のキャッチ・アップ）——を達成したのであるが、そこにはもうひとつの要素である有能な官僚機構を必要とした。東アジア諸国の官僚とりわけ経済テクノクラートは、概して外圧から遮断された自立性を具えており、競争原理を円滑に機能させるために、「競争と企業間および政府と民間部門との間の協調による利益を一つにするようなコンテスト」³¹⁾を実施した。具体的には、審議会を通じた民間部門との情報交換や投資調整、輸出業者に対する輸出信用の供与に際し実績をモニターするなどして競争を誘導した。その際、官僚（機構）は「優秀で公正なレフリー」の役割を果たした。輸出競争や国内競争といったマーケット・ベースの競争に加え、このようなコンテスト・ベースの競争が、全体としての競争原理をより円滑化させたのである。こうして東アジア経済は、「急速で持続的な成長」と「所得の平準化」を実現することができたと言う。

このような『奇跡』による世銀の見解に対し、内外から批判が噴出した。レポートの中で批判された新古典派や国家主義論者の反論はもちろんのこと、それ以外の論者からも数多くの批判が寄せられた。例えば、本質的な批判としては、東アジアの政府介入を可能とする「留保条件」〔① 政府介入の局面で協調・協力とコンテスト・ベースの競争が行なわれていること、② 政府介入以外の局面でその範囲が広くかつ市場ルールが行きわたっていること…引用者〕が満たされていない地域（東南アジアでもそれは十分にみだされていない）においてはそれはあてはまらない³²⁾という地域的限定性を指摘する石川滋の見解や、あくまでも“市場＝主、政府＝従”に固執する世銀のアプローチは「新古典派開発論の延長線上にあるにすぎ」ず、「政府と市場に関する一層積極的な理論を打ち出していく」必要性を訴える西口清勝の主張³³⁾があり、他に、「開発独裁」など東アジア経済の躍進の陰に隠れるネガティブな側面が捨棄されているといった、より一般的な批判もある³⁴⁾。また、OECD 開発援助研究所 (RIDA; Research Institute of development Assistance) によって実施された「東アジアの奇跡フォローアップ調査」の結果を整理した後藤一美（同研究所副所長）によると、世銀と異なる見解のポイントは、① 経済開発における政府の役割と民間のレスポンス（政治的リーダーシップ、開発の多様性、社会的流動性と社会的統合の重要性を含む）、② 産業政策（政策金融を含む）の有効性、③ 経済開発の制度的側面、④ 東アジアの経験の他地域への適用に係わるものの4つであった³⁵⁾。

以上のような諸批判や、東アジアの経済発展には「成功の秘訣といったものは存在しない」として『奇跡』の挙げた「建設的教訓」をあくまでも新古典派の理論的枠内で解釈しようとする世銀の姿勢を見るにつけ³⁶⁾、この『奇跡』は、結局、世銀が基本的視座を修正したというより、世銀と新古典派開発経済学の間がたい親和性を再びわれわれの前に露呈したのもであると断定せざるを得ない。その他、用語法の問題として、NIEs が韓国・台湾・香港・シンガポールからタイ・マレーシア・インドネシアに適用変更されて

いることから明らかなように、事実上ひとつの発展段階として捉えられている点や、所有権構造などの違いを理由に中国を分析対象から除外した点も「東アジアの奇跡」と銘打つには画竜点睛を欠くと言わざるを得ない。それでもなお評価すべき点があるとすれば、『東アジアの奇跡』が、「東アジア諸国の経済発展において非市場的な諸制度や政府と市場経済の関わりが果たした役割についての問題を提起し、経済学者の間に大きな論争を呼び起こし」³⁷⁾、確かに東アジア経済発展論としては内容的に不備ではあったが、その理論的構築に向けて決定的な影響を与えた事実である。すなわち、東アジア経済発展論の媒体としての意義である。

2. 東アジア経済発展論の到達点

(1) 東アジア工業化・経済各論の展開

それでは、現時点での東アジア経済発展論の到達状況を見極めることにしよう。すでに、東アジアの経済発展をめぐる解釈は、開発経済学の分野を超越し、理論経済学や日本経済論の諸議論とクロスオーバーするまでになっている。このような理論的広がりの中で、これまで多くの研究者によって様々なアプローチの東アジア経済論や工業化論が提唱されてきたが、ここでは、東アジア経済発展論の媒体としての意義が大きい『東アジアの奇跡』の“洗礼”を受け、なおかつ単なるアジア NIEs 論にとどまらない東アジアという地域を意識した議論に焦点を絞って、いくつか重要と思われるものを見ていくことにする。

まず、今日、東アジア工業化論ないし経済論にはいかなる見解があるのか、平川均の分類に従って確認してみよう³⁸⁾。それによると、東アジアの工業化と経済成長すなわち「経済成長連鎖」が注目されるようになったのは、アジア NIEs に続き ASEAN、中国の経済成長が顕著化した 1980 年代

後半以降のことである。その時から「いわば点としてのNIES論から面としての東アジア経済論に理論化の対象が拡大された」³⁹⁾として、従来の有力なアプローチである「華人経済論」、「モンスーン・アジア論」、「局地的経済圏」などの地域的広がりを持つ工業化の波及という点では「一面的・部分的解釈」と退け、①「国民経済」論的アプローチ（『国民経済』論的成長連鎖論）、②企業論的アプローチ（企業論的東アジア工業化経済論）、③歴史的アプローチ（歴史的東アジア工業化論）、④「世界経済」論的アプローチ（世界経済論的東アジア工業化論）の4つの議論に注目する。

各アプローチには、さらにいくつかの議論が包含されているが、①のアプローチ（新古典派東アジア成長論、国家主義的成長論、構造転換連鎖論、雁行形態論）や②のアプローチの「日本的生産システムの東アジアへの拡張理解」（「会社主義」論）が東アジアの経済発展を「『国民経済』の発展の連鎖」と捉える点や、③のアプローチが東アジアの経済発展を歴史的な文脈（特に朝鮮・台湾・満州植民地時代工業化の評価）から捉える点について、「NIESから東アジアに拡大する工業化が歴史的に新段階の工業化であり、それは世界市場、世界経済と分かち難く結びついた世界システムの内部構造のなかで生じている」⁴⁰⁾と批判する。そして、この間の東アジア経済研究の分析視角が国民経済論的アプローチから企業論的アプローチ（多国籍企業論）へ重心をシフトさせている点などを考慮して、氏の持論である世界システム論が含まれる④の「世界経済」論的アプローチを有効視する。すなわち、東アジアの経済発展は「『国民経済』の枠を越えた工業化と経済成長の波となって」おり、「工業化を目指す国における経済と国家との関係が、各『国民経済』とその上位に位置する国家の関係からいまや『世界経済』とその下位に位置する国家の関係に大きく変化した」がゆえに、「世界システム論が主張するような観点から東アジア経済成長論を理解する必要は、いまいつそう強まっている」と断言するのである⁴¹⁾。

このように整理して、氏は自らの東アジア経済論を提示するのであるが、

前述のようにそれはあくまでも世界システムの「勢い」がもたらした NIEs 現象およびその拡大として理解されている。それによると、工業化を「空間的に」捉えると、20 世紀開発モデルには、① 社会主義中央計画経済の社会主義モデル、② 戦後新興独立諸国の輸入代替型開発モデル、③ 輸出主導型工業化の NIES 開発モデルの 3 つがあり、唯一の成功例が最後の NIES 開発モデルであるとする。また、「時間的に」は、アムステルダム国家主義的モデルと金泳鎬の第四世代工業化論といった後発工業化論に依拠して NIEs 現象を解釈し、それらが外国からの資本や技術の導入の重要性を認めていることから、現代の工業化は「外在的・国際的要素の内部化が不可欠の条件である」⁴²⁾と判断する。そして、東アジアの経済発展状況は、「あたかも玉突のように外部から工業化の刺激を受けてまたその力に引っ張られて、成長が連なる……玉突的連鎖の成長構造」⁴³⁾にあり、ASEAN や中国の工業化は「2 回目の NIES 現象」と呼ぶべきであると主張する。

アジア NIEs 論の拡大解釈をもって東アジア経済論とみなす平川理論は、結局は外因決定論のそしりを免れず、それが描き出す東アジアの発展像は実に平面的で、各国経済の個性や地域の多様性（「発展の地域性」⁴⁴⁾）は視野の奥底に沈んでしまっている。東アジアの経済発展をひとつの視点から捉える手法は、図らずもモノ・エコノミクス的な新古典派理論とあい共通する癖に陥っていると疑義を呈せざるを得ない。

世界システム論的な東アジア経済論に対して、そこでは客体化された現地の政府や企業の主体的な対応に理論的基軸を見いだす議論が対峙する。「同じ条件は他の途上国地域にも開かれている」として、特に「アジア NIEs の経済発展を、おしなべて世界経済の拡大やアメリカの経済支援に結びつける議論に筆者は反対する」とする末廣昭は、途上国が工業化をいかに進展させるかという問題は、「結局、その国の工業化に向けての主体的能力、あるいは『工業化の社会的能力』に帰する」と言う⁴⁵⁾。また、最近のアジア工業化論の接近視角に関しては、① 政府と市場の間の関係をより重視し、「市場

に友好な開発戦略」(market-friendly strategy)の採用を新たに提唱する、現在の世界銀行の立場、② 国家(政府)の主導性を強調する政治経済学派の立場、③ 制度・組織改革を重視するアメリカ政治経済学派の立場の3つに分け、特に最後の「制度・組織論的アプローチ」に注目する⁴⁶⁾。

氏は、ガーシェンクロンの「後発性の利益」概念を援用して、それを内部化する「政府の政策転換能力」や「工業化の社会的能力」に着目する渡辺利夫に同調し、その「工業化の社会的能力」の内容をさらに掘り下げる。その際、③のアプローチに倣って「人的側面とこれを育成する諸制度(教育など)」を重視し、「工業化の社会的能力」の測定基準としては、① テクノクラートと政府・官僚組織(TG能力)、② 経営者の企業家精神と企業組織(EM能力)、③ 労働者・技術者の熟練形成と生産管理組織(LT能力)の3つを挙げる⁴⁷⁾。この3つの能力のうち、1960年代から80年代初めのアジア工業化の初期段階においては経営者のEM能力や政府のTG能力が効力を発揮したが、生産現場におけるLT能力は若年女子労働者が主体であったため総じて低かった。70年代より重化学工業化政策を実施した韓国でさえもLT能力は自動車や半導体などの輸出が軌道に乗る80年代半ばからようやく向上してきたのであって、より発展の後れた東南アジア地域では現地のTG能力やEM能力に期待するだけでは十分でなく、LT能力の「外からの形成」すなわち日本の生産管理システムの当該地域への移植が不可欠であると言う⁴⁸⁾。

ここで、氏の基本的視座の転倒とも取られかねない事態が発生している。あの赤松要の「雁行形態モデル」を敷衍化したとするアジアへの「生産力伝播のメカニズム」が継起的に機能する条件として、① 後発工業国に対してアクセスしやすい、開かれた先進国市場の存在、② 資本・技術のみならず、工業化に必要な情報資源をも伝播する「隣人」としての後発工業国の存在(「隣人効果」⁴⁹⁾)、③ 工業化が要請する3つの社会的能力の国内的形成を指摘するが⁵⁰⁾、前二者は、明らかに工業化のための外的要因である。さらに、

「現在の東南アジア地域の輸出競争力を生み出しているのは、日本企業の生産システムの拡大そのもの」であり、『日本の企業・生産システム圏』の拡大こそが、アジア工業化のダイナミズムをマイクロ・レベルで支えている」とまで言うに及ぶと⁵¹⁾、外因論に与しないとする著者の立場は限りなく世界システム論的アプローチに接近するようになる。

こうした自家撞着も、結局のところ、今日の東アジアの経済発展に、あくまで自立的国民経済の形成を目指す現地政府の政策とグローバルな活動を志向する外国資本（特に多国籍企業）および現地大資本のビヘイヴィアが時には協調し時には対立しつつ、全体としての地域経済なり世界経済なりを統合化していくという現代世界経済特有の合力が貫徹するがゆえに起こり得る事態である。もはや、工業化の内外要因を峻別することがあまり意味をなさない段階にまで現代資本主義の発展水準は到達してしまったのかもしれない。これへの回答は他に譲るとして、とりあえずは東アジア経済発展論の最新動向にアクセスして、その内容を吟味することにしよう。

(2) 「経済システムアプローチ」の射程

新古典派経済学の機能的なアプローチを補完し、また、そのアプローチではひとつのブラックボックスとなっていた経済システムの機能の解明に光を当てたとされる「経済システムアプローチ」(ESA; Economic System Approach, 以下、ESA) は、もともと柳原透（法政大学教授）によって提案されたものであるが、石川滋の「開発協力政策論」とともに日本のアジア経済研究所の途上国問題に対する基本的視座を提供するものとなっている。1997年1月、2日間にわたって開催された同研究所主催の国際シンポジウム「東アジアの開発経験とその適用可能性——経済システムアプローチに基づく試み——」における柳原報告を参考に、同アプローチの内容を検討してみよう。

まず、議論の出発点は新古典派経済学批判である。氏が別稿⁵²⁾でも「市場主義」（市場万能主義）と批判する新古典派経済学に対し、そのパラダイム

は「本質的に非歴史的であって進歩的ではな」く、分析手法も「機械論、決定論的であるため、経済主体間の相互作用の基本的要素を捉えることができず、従って、経済発展過程の重要な戦略的問題を見逃している」と批判する⁵³⁾。このような新古典派理論による経済発展理解や開発政策の「代替パラダイム」として、ESA が提示されるのである。もうひとつの前提は、多種多様な経済から構成される東アジア経済がそれぞれ「発展に従って段階を経て移行している」⁵⁴⁾という進化論的な発展段階説に立脚することである。そして、ESA の必要性としては、「およそ発展とはすべて変化であり、その変化は内的及び外的条件へのシステムの適応という観点から理解される」⁵⁵⁾べきであるという点を指摘する。

この ESA の理論的基礎には3つの源流が確認できる。ひとつは、開発経済学分野での研究成果である石川滋の「市場育成論」である。石川は、「完全競争市場」に立脚する新古典派理論には途上国の初期条件としての「市場経済の低発達」ひいては経済開発に伴う「市場経済の段階的発達」といった概念が存在しないと批判し⁵⁶⁾、「工業化が市場経済・慣習経済の混合システムの下で進んでいる」⁵⁷⁾途上国では、政府の介入による市場の育成が必須であり、中でも「産業政策」（開発ないし近代化という基本目的を達成するために政府が「産業部門（セクター）」を対象として実施する経済政策⁵⁸⁾の実施が重要になると主張する。したがって、その限りにおいて、開発初期に途上国で広く見られる「統制主義」（dirigisme）（社会主義計画経済は統制主義のひとつのバリエーション）に関し、新古典派のように「その仕組みのすべてを非能率な企てとみるのは適当でない」⁵⁹⁾とたしなめる。

このような石川開発経済学の方法論から ESA が得た発想として、第1に、経済活動および経済発展の過程とメカニズムを記述し分析するための概念上の枠組みを作り上げるうえで、生産力と組織・制度の両面を明示する必要を強調する、第2に、経済発展の過程で組織・制度面での変化を慣習経済あるいは統制経済から市場経済への移行として捉え、比較実証研究を通じて組

織・制度の変化の継起と多様さを定式化しようとする、第3に、生産力と組織・制度面の変化を相互に関連付けて理解しようとするの3点を挙げる⁶⁰。換言すると、「産業あるいは産業クラスターのレベルで、経済の成長能力が一つのサブシステムとしてどのように形成されていくかを理解しモデル化すること」⁶¹が重要であると言う。

残りふたつの源流は、理論経済学の成果として青木昌彦（スタンフォード大学教授）らの新制度派経済学者が提唱した「比較制度分析」（Comparative Institutional Analysis）と、経営学における今井賢一（スタンフォード大学教授）の産業組織論（「ネットワーク関係論」）である。

前者の比較制度分析は、新古典派理論から出発しながらも、「今後の世界経済は、異なる資本主義システム間の競争の場になる」⁶²という制度の多様化や「システム摩擦」が懸念される現状を前に、「資源配分のための制度（institution）としては市場のみを考えている」⁶³新古典派経済学では、「われわれが関心を抱く制度分析の余地は存在しない」⁶⁴と批判する。また、経済主体の「合理性」を暗黙の仮定として議論を展開する新古典派に対し、「人間は……周囲の利害状況も不完全にしか把握できず、最適な選択を計算する完全な能力を持たない、『限定合理的（boundedly rational）』な存在でしかない」⁶⁵という経済主体の限定合理性を認める立場に立つ。以上を前提に、労使関係や企業間の複雑な取引関係をその制度的背景にまで遡って説明するゲーム理論に依拠して、経済システムに機能する「戦略的補完性（strategic complementarity）」（いくつかのシステムの中でひとつの仕組みの割合が増えるほど、その仕組みを選ぶほうが有利になること）、「制度的補完性（institutional complementarity）」（ひとつの経済システムに存在する多様な制度的仕組みは、お互いの補完性でシステム全体を強化すること）、「（歴史的）経路依存性（path dependence）」（異なる制度の社会的適合度は、経済システムが直面する歴史的・技術的・社会的・経済的環境に依存すること）といったタームでもって、経済システムの比較論が可能となるとする⁶⁶。このアプローチは、世銀の委託を受けた『東アジアの経済開発にお

ける政府の役割』(*The Role of Government in East Asian Economic Development*, 1996年12月)の中で、市場が「コーディネーション」(個別主体の競争の中で資源を有効に配分する調整)能力や「準レント(quasi-rent)」(品質改善や組織革新によって超過利潤を獲得しようという「モチベーション」機能を生み出し市場を拡大させる)効果を発揮させる政府の役割を重視して、“market enhancing view”(市場補完論, 市場強化アプローチ)を提唱した。このような観点から、同アプローチは独自の東アジア経済分析を試みており、そのコンセプトは、1997年度版『世銀開発報告』(タイトルは、*The State in a Changing World*)に反映されている⁶⁷⁾。

また後者は、産業組織を「ネットワーク関係」で捉え、そこへの参加者の能力と相互関係が変化する相互作用のメカニズムに注目するととどまらず、世界経済の視点から産業組織上の特徴と経済システムの間に関連する国の経済的パフォーマンスの在り方について解明したとされる⁶⁸⁾。ESAが「新制度派経済学(市場強化アプローチ)より理論的ではなく、より記述度の高いレベルで提示されている」⁶⁹⁾のは、この産業組織論に立脚するからだとする。

続いて、ESAの内容について見てみよう。まず、「経済システム」を組織・制度の構造面に限定して用いるのではなく、「生産力が企業内部および企業間の関係として、そして諸生産要素市場との関係において存在している様子を記述したもの」⁷⁰⁾と、より広義に捉える。この経済システムの形成と進化するすなわち産業レベルでの市場の拡大と分業の進展は、「企業レベルでの能力強化とネットワーク創造の結果」⁷¹⁾とみなされる。そして、何よりも、経済発展過程において経済主体の技術能力・経営能力およびその組織強化を重視し、「市場」を「個々の経済主体の組織が進化するに従いこれら主体間の相互作用を通じて形成され展開する相互関係」であり、「主体間の関係取決の集合」と定義する⁷²⁾。すなわち、市場育成論と同じく、市場は「創造され開発される」⁷³⁾ものとみなされているのである。このようなミクロ的な視点の提示は、経済主体の行動の決定因をインセンティブ体系に求める新古典派(機能アプローチ)の「枠組み」思考に対し、ESAがあくまでも「中

身」思考であることを強調する根拠となっている。ESA が理論的源流のひとつとした市場強化アプローチも新古典派と同じく「枠組み」思考に依拠する「市場の失敗」論であるが、市場強化アプローチに限っては、新古典派理論一般とは異なり、ESA の「中身」思考と市場強化アプローチの「枠組み」思考の間は補完関係にあり、両者を合わせた新たな統合アプローチに発展するところまで接近してきたと評価する⁷⁴⁾。

この「中身」重視アプローチは、世銀の「枠組み」アプローチに対する日本の援助政策の支配的哲学⁷⁵⁾であったことからわかるように、単に東アジア経済を理解する分析ツールを提供するだけでなく、日本の経験を途上国の開発戦略や世界の経済協力政策にいかにかかすかという実践的な課題から提起されている。このように日本における東アジア経済をめぐる諸議論は常に日本の経済発展の経験を強く意識したものであり、最新の東アジア経済発展論に内在する「日本」の位置付けを確認することは、その本質やイデオロギー性を明らかにするとともに、東アジア経済発展論の問題点を明確化することに大いに貢献するものと思われる。それが、次章の課題である。

3. 東アジア経済発展論と日本

(1) 東アジア経済発展をめぐる「日米論争」

それは、世銀から海外経済協力基金 (OECF) へ送付された「奇妙な手紙」⁷⁶⁾からすべてが始まった。その手紙とは、『東アジアの奇跡』邦訳版の監訳者で大蔵省からの派遣世銀理事を歴任した白鳥正喜によると、「日本政府（具体的には OECF）がある途上国に対して行おうとしている政策金融借款〔ツーステップ・ローン…引用者〕は、当該国の金融市場における自由な金利決定を妨げ、資源の効率的配分を損なうのでやめてほしい」⁷⁷⁾という内容のもの

であった。

世銀による日本の援助政策に対する注文は、日頃、世銀の市場万能主義的な構造調整融資 (SAL) 政策の効果の程に疑念を抱いていた日本の政府官僚や研究者たちの不満を一挙に噴出させた。鳴り物入りで実施された SAL が多くの途上国で失敗し、新古典派経済学者のイニシアティブの下にロシア・東欧諸国で実施された経済構造改革 (いわゆる移行経済化) が隘路に逢着したのに比べ、東アジアだけが「世界の成長センター」として経済的パフォーマンスが良好なのは日本がこれまで実施してきた東アジア諸国への経済支援策が奏功したからであるという、官僚らの強い自負心がそこには読み取れるのである。表立った世銀批判の嚆矢は、1991年10月に出された OECF「世界銀行の構造調整アプローチの問題点について——主要なパートナーの立場からの提言」(OECF Occasional Paper No.1) である。その内容は、世銀のアプローチが市場原理による資源配分をあまりにも重視しすぎるとし、① 持続成長をもたらすための投資促進策の必要、② 貿易自由化のみでなく産業育成のための長期の視点の必要、③ 投資促進・産業育成のための政策金融と優遇金利の意義、④ 民営化に当たっての経済・政治・社会の現実への配慮の必要を指摘するものとなっている⁷⁸⁾。このような見解は、先に見た市場育成論や経済システムアプローチ、さらには市場強化アプローチなどの日本人研究者の主張と重複する所が多い。

そして、ついに日本の異議申し立ては、同じ頃 (91年10月) 開かれた IMF・世銀年次総会での三重野日銀総裁の「申し出」——政府の役割が大きいアジアの経験の調査とそのための資金提供⁷⁹⁾を提案——を機に、サマーズ副総裁 (91年7月就任) の下でアジア研究が進み、その成果が『東アジアの奇跡』として集約されたのである。ところが、いざ『奇跡』が発表されると、その内容は日本の官僚らにとって必ずしも満足のいくものではなかった。日本がもっとも得意とする産業政策への冷淡な評価や、東アジアというよりむしろ日本の経験を他の途上国へ適用するに当たっての断片的な評価に触れるにつ

れ、結局、世銀の従来の基本的理念に比して思ったほどの“修正”点が見いだせなかったことに失望の色を隠せなかったのである⁸⁰⁾。

国際舞台では何かにつけ「あいまいな日本」が、殊に、世銀に限ってはなぜにこうも明白かつ積極的な意思表示をするのであろうか。個々の研究者としては真理に対する忠義心からそうさせるのかもしれないが、少なくとも官僚に関してはもっと別の要因が働いていそうである。前述のように、もともと世銀と日本との間には援助に対する基本理念の違いとして世銀の「枠組み」思考に対する日本の「中身」思考があったことも考えられるが⁸¹⁾、より直截には、それまでの消極的姿勢とは打って変わって、「1990年前後から、『金を出すからには口も出そう』という姿勢が日本政府と関係機関ではつきりと打ち出されるようになった」⁸²⁾からである。日本は、これまで世銀に対しアメリカにつぐ世界第2位の出資国として巨額の資金を拠出してきた。97年度の予算を見ても、世銀には世界最大の援助国である日本の国際金融機関向け拠出金のなんと4割が計上されているのである⁸³⁾。

さらに言えば、OECDと世銀の対立には日本とアメリカの国益争いが影を落としている。周知のように、世銀はブレトン・ウッズ会議でIMFとともにその創設が決定され、爾来、戦後国際経済の制度的枠組みを提供してきた。発足以来、総裁の椅子は、現総裁（J. ウォルフエンソン、オーストラリア出身）を除き、初代総裁のユージン・メイヤーから8代総裁のルイス・プレストンまですべてアメリカ人によって独占されてきた。また、政策立案責任者であるチーフ・エコノミスト（上級副総裁）にもアメリカ出身の研究者が多数任命されるなど、アメリカは世銀を対途上国政策の重要な窓口と位置付けてきた⁸⁴⁾。こうした事実から、アムスデンらとともに世銀から「修正主義」者と名指しされたR. ウェイドは、「世銀の自主性は明らかに疑わしい」（the Bank's autonomy is clearly questionable⁸⁵⁾）として、アメリカの世銀に対する影響力の強さ⁸⁶⁾を指摘したうえで、『東アジアの奇跡』をめぐる日本と世銀とのやりとりを「世銀に対する日本の挑戦はまたアメリカに対する挑戦でもあつ

た」(Japan's challenge to the Bank was also a challenge to the US state)⁸⁷⁾と捉えて克明に描写している。日米対立の伏線が、80年代後半以降特に激しさを増した日米貿易摩擦・経済摩擦にあったことは、容易に推測されよう。80年代初めに一世を風靡した感のあった「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という「日本賛美論」が日本研究のリヴィジヨニストらの出現によって急速に「日本異質論」に書き改められ、日本の官僚はその批判の矢面に立たされた。その逆風の中で、日本は、対米交渉では常に被告席に立たされて一方的に譲歩を迫られるばかりであった。ゆえに、日本の世銀に対する異議申し立ては、単に世銀スタッフに広く共有されて開発の基本的思考様式となっている「ワシントン・コンセンサス」⁸⁸⁾へ向けられたばかりでなく、効果の程は疑わしいとしても、アメリカ中心の世界経済体制に対する“挑戦”という色彩を帯びることとなった。ここに、東アジアの経済発展の解釈をめぐり、かつて社会主義革命路線をめぐって武力衝突にまで発展した「中ソ論争」ならぬ「日米論争」の様相を呈するに至ったのである。

しかし、東アジアの経済的成功を根拠とする日本の経験のデ・ファクト・スタンダード(事実上の国際標準)化は、一旦、眼を転じて日本と東アジアとの関係として捉え直すと、ワシントン・コンセンサスに代わってにわかには「東京コンセンサス」を浮上させる。このことは、東アジア経済発展論の構築に当たり、日本とアジアとの関係を再検討してみる必要があることを示唆するものである。

(2) 東アジアと日本

東アジアの経済発展に関する諸議論は、論者によって多少の食違いがあるものの、総じて日本がその中核的地位を占めるか、さもなくば日本の近代化ないし工業化過程が暗黙の前提とされている。新古典派(開発の政治経済学)に国家論と階級構造論を加味して「新しい開発の政治経済学」という新境地を拓き⁸⁹⁾、旧ソ連や東欧諸国の経済構造改革にも参画した経験を持つJ.

サックスによると、「20世紀初頭に存在していた帝国主義的資本主義制度は、世紀の中ごろまでに、資本主義、社会主義、『国家主導型開発主義』の3つの複雑な混在体制に変わり、1980年以降この三つ巴の世界システムは資本主義に収斂されつつあると言う。そこに彼は、「全世界的な資本主義革命」時代の到来を感じ取っているのである⁹⁰⁾。ここで言う「国家主導型開発主義」とは、戦後、資本主義と社会主義の間の「第三の道」をとった途上国の開発スタイルのことで、いわゆる「統制主義」とほぼ同義のものであるが、日本やアジアNIEsは資本主義の範疇に入れられている。

これに対し、東アジアの政治経済体制を説明する際のテクニカル・タームとしてしばしば引用される「開発主義 (developmentalism)」を提唱した村上泰亮⁹¹⁾は、まず、「資本主義は一つの^{システム}経済体制を示す非歴史的な概念であるのに対して、産業化は優れて歴史的な概念、歴史を区切る概念である」⁹²⁾として、資本主義と産業化を峻別する。次に、資本主義の歴史過程に現われた「産業化の多元性」⁹³⁾に注目して、「古典的な経済自由主義」⁹⁴⁾とは異なる日本をはじめとする東アジアの経済発展を「産業化のありうべき一形態」⁹⁵⁾と位置付け、その特徴を欧米（アングロ・サクソン）型の「政治的民主化から産業化へ」（民主化→産業化）に対して「産業化から政治的民主化へ」（産業化→民主化）の発展⁹⁶⁾、すなわち『「開発主義的な」発展』⁹⁷⁾を対置させる。さらに村上は、「イギリスを始めとしてドイツ、フランスなど欧米諸国においても、開発主義あるいは開発主義的の局面はしばしばみられる」⁹⁸⁾として、「開発主義」概念の普遍化を企図している。

開発経済学者の速水佑次郎は、この「開発主義」を「経済の発展とくに途上国にとって先進国をキャッチ・アップするための発展には、それがもたらす物質的満足を超えた価値（たとえば民族的自尊心の満足）を認めるべきとの考えである」⁹⁹⁾と定義したうえで、かつてのドイツや日本の開発戦略が「資本主義的市場経済を基本的な枠組みとしながら、政府の強力な指導・介入により消費を抑制し、高貯蓄・高成長を図るという意味」¹⁰⁰⁾から、この後発工業

化のキャッチ・アップ・モデルを「開発主義的市場経済」と名付ける。このモデルは、「民族至上」イデオロギーに支えられたがゆえに先の大戦によって一旦は破産したと言う。そして、「戦後の日本が先頭を切り、台湾や韓国などアジア NIEs が続き、さらに ASEAN 諸国があとを追う開発戦略」を「新開発主義的市場経済」と呼び直し¹⁰¹⁾、内容的には旧タイプ・モデルと変わる所はないが、相違点があるとすれば、戦前モデルが民族至上主義で支えられていたのに対し、戦後の「新モデルはその裏返しとしての経済成長至上主義によって支えられてきた」¹⁰²⁾とする。また、いわゆる「修正主義」¹⁰³⁾の中核的論者とみなされている C. ジョンソンは、政治学の視点から日本、韓国、台湾の官僚制度や政府=財界関係の研究を通じて、村上や速水とは異なる否定的ニュアンスで東アジア国家を「資本主義的開発国家」(capitalist developmental state) と規定した¹⁰⁴⁾。これらの概念は、基本的視点や評価の点で違いがあろうとも、いずれも日本とその他の東アジア諸国の工業化過程を連続的の局面として把握するところに共通点がある。

確かに、東アジア諸国の経済発展は、東アジアの規模における経済緊密化の動きとも相俟って、日本と他の東アジア諸国との発展段階の差や、片や宗主国片や植民地・半植民地の地位にあった歴史的断絶性を一挙に稀釈化した感は否めないが、そのことがかえって、東アジア経済発展論の言説に接する者に皮相感や違和感を覚えさせてしまうのもまた事実である。そこでは、古典的自由主義的資本主義とは異質な概念として東アジア型資本主義が取り沙汰されているのであるが、東アジアを一体的に捉える限り、いわゆる「インダストリアリズムの波及」や「雁行形態的發展」と同様、単線の發展史観に陥っていると言わざるを得ない。東アジア経済発展論の内容を充実させるには、少なくとも日本とアジアとの近代化過程の異同を再確認することが必須条件となってくるのではないだろうか。

東アジア経済発展論を構築する際のアポリアのひとつは、このような「アジアの多様性」をいかに理論的に組み込むかである。あの『東アジアの奇

跡』の執筆者たちも、東アジアの共通性を強調しながらも、しばしば「北東 HPAEs」（日本、韓国、台湾）と「南東 HPAEs」（タイ、マレーシア、インドネシア）のパフォーマンスの違いを指摘せざるを得なかったし¹⁰⁵⁾、また、本稿が注目した経済システムアプローチの提唱者も、東アジア経済の「所得水準と経済システムの複雑さ」から、日本、台湾・韓国、マレーシア・タイ・インドネシアの三層に分けて考察しているのである¹⁰⁶⁾。

東アジアに見られるこうした地域的分節化を「発展の地域性」という概念で積極的に理解しようとする研究者に原洋之介がいる。原は、まず、東南アジア地域研究者の立場から新古典派のモノ・エコノミクスの（一面的）なアジア理解を批判して、アジアを政府開発主義的な「東アジア・モデル」と相対的に自由主義的な「東南アジア・モデル」に分別する¹⁰⁷⁾。次に、アジアの経済発展の理解に際し、制度学派の D. ノースの「歴史経路依存型の発展論」¹⁰⁸⁾などに依拠して、「経済成長と変動に、長い歴史にくみ込まれたパターンとリズムが存在していることを明確に意識する視点をもつことが、必要不可欠」¹⁰⁹⁾であるとする。すなわち彼は、最近のアジアの経済発展を「資本主義的制度・技術という新しいエレメントがつけ加わってはいるが……アジアの各地域に相当古い時代から栄えていた商業資本主義が復活してくることでひき起こされて」¹¹⁰⁾いると捉え、特に 80 年代後半以降に見られた華人経済ネットワークを中心とする国民経済の枠組みを超えた経済的紐帯の深まりを、15 世紀から 17 世紀にかけて発達した『商業の時代』のアジアへの回帰¹¹¹⁾とまで言い切っている。そして、結局、「各国・各地域の経済発展は、経済発展段階の差に解消しつくせない地域性」¹¹²⁾すなわち「発展の地域性」を前提としたうえで、経済発展の成功要因だけでなく失敗要因の解明をも含むトータルなアジア理解にするためには、「社会慣習まで含めた経済システムの構成全体を解明していくことが必要となって」¹¹³⁾くると主張するのである。また、中内恒夫は、長い間、米など一次産品の自由貿易体制を維持してきたタイを引き合いに出しながら、「ASEAN のその後の発展を考える時に、

一次産品の貿易機構を通じる市場の発達によって、自由貿易のルールが働き易い伝統ができ上っている国や地域が存在したことは重要な意味を持つ」として、「日本のような強力な政府主導による工業化政策とかなり異なる経済政策をタイは実施した」と述べ、「アジア諸国に日本の発展モデルが有効かと問うことは日本の過去の過程に限定する必要がある」と結論付ける¹¹⁴⁾。この中内の指摘も、原同様、アジアの経済発展の地域的違い、特に歴史的背景の違いを強く意識したものであることは言うまでもない。

(3) 逆流する歴史認識

歴史を長期的・大局的視点から見ることは、ややもすると近視眼的な見方に陥りがちな経済学にとって極めて重要なのは言うを待たないが、そのことがまた、われわれを別のアポリアに直面させてしまうことにもなる。すなわち、今日のアジアの経済発展の高処から歴史を眺めると、どうしても植民地時代の開発ないし工業化の再評価の課題に直面せざるを得ないのである。

冒頭で述べたように、この間、NIEs 現象や東アジアの経済発展に触発された一群の経済史研究者が、朝鮮（韓国）、台湾、旧満州（以下、満州）における植民地経済の再検討作業に取り組んできた。中でも、比較的早い時期からその作業に携わってきたのは、マルクス主義経済史家としてすでに多大な研究成果を収めている中村哲である。中村は、「近代世界史像の再検討」¹¹⁵⁾と銘打って、「マルクス主義的立場からする社会の進歩、発展の期待が裏切られている」70年代以降の現代史を「歴史の大きな転換期」と捉え¹¹⁶⁾、19世紀半ばのヨーロッパ革命の挫折を目撃したマルクスが19世紀中期を資本主義がさらに勃興する「2度目の16世紀」（1858年10月8日付けエンゲルスへの手紙）と断腸の想いで総括したことに倣い、現代を「3度目の16世紀」と呼んだ。その「現代」を特徴付けるメルクマールとして「先進資本主義国家群の成立と発展」や「多国籍企業の世界的展開」などを列挙する中で、何よりも「新中進資本主義国の出現」に注目する。この「中進資本主義」こそが、

NIEs 現象を強く意識した概念であると同時に、氏の主張のキー・ワードとなっているのである。彼は、近代世界システム（ヨーロッパ世界経済）の成立を「長期の16世紀」とするウォーラステインに対して、「近代世界市場は……19世紀中期に地球的規模で成立した」¹¹⁷⁾とみなし、その世界資本主義（世界市場）の構造的理解に関しては、ウォーラステインの三層構造は「世界資本主義における位置をよく示すが、国内構造を示さない」と退け、新たに「先進一中進一低開発」の三層構造として把握する¹¹⁸⁾。この三層構造においては、「現代の先進資本主義国も、かつては日本も含め、その多くは中進資本主義国であった」¹¹⁹⁾として、半辺境から中核への上昇を事実上困難視していた世界システム論とは異なり、「中進」が「先進」化し、「低開発」が「中進」化ひいては「先進」化する可能性があることに言及した。事実、『近代世界史像の再構成』の序文では、「韓国、台湾は87・88年頃から中進資本主義国から先進資本主義国への移行の過渡期に入り、90年代に入ってASEAN諸国、とくにタイ、マレーシアは中進資本主義国化した」¹²⁰⁾と明かされているのである。

このような基本的視座の下に、中村は植民地期の朝鮮経済の分析に入っていく。まず、「韓国における従属資本主義の高度な発達という現状に立って、その発達過程のなかに植民地期を位置づけるという視角が必要になっている」¹²¹⁾と問題提起をし、マルクスの社会構成体論を土台に前資本主義的生産様式の移行諸形態を詳しく検討する。その結果、近代朝鮮の社会構成を、第1期（1867～1910年）半植民地・国家的農奴制社会、第2期（1910～35年）植民地・過渡的社会、第3期（1935～45年）植民地・資本主義社会の3つに分け、「植民地資本主義はその固有の矛盾のために挫折せざるをえなかったが、国内における前資本主義的生産様式の解体、資本主義的諸関係の発達、世界市場への従属などの点で戦後の従属資本主義化の基礎条件が形成され……この基礎のうえに戦後の政治的独立によって、国家による諸生産様式の統合の可能性が与えられ、1960年代以降の資本主義的工業化の急速な発展が可能と

な」つたとした¹²²⁾。

中村の問題提起は、日本や韓国の研究者に多大な影響を及ぼした。特に、「植民地期工業化」(1930~45年)の再評価問題が議論の焦点となった。例えば、中村理論を忠実に継承する堀和生は、植民地期の朝鮮経済の変化を本源的蓄積期とそれに続く資本主義化と捉え、とりわけ30年代以降の植民地期の工業化分析を通じて資本主義的生産様式範疇の抽出を試みた¹²³⁾。また、80年代半ばから展開された「韓国資本主義論争」(社会性格論争・社会構成体論争)¹²⁴⁾に際し、当初「植民地・半封建社会論」(植半論)の代表的論客として参画した韓国屈指の経済史家である安秉直(ソウル大学教授)は、中村の影響を受けて、植半論の対極に位置する見解と言ってよい中進資本主義論に転向し、植民地工業化期の労働者階級・熟練形成の分析を行なった¹²⁵⁾。堀と安は、『近代朝鮮工業化の研究』の第1章を共同執筆し、「今日要求される新しいパラダイムは、植民地時代に朝鮮社会がどのように変化したのか、そしてそれが解放後の南北韓〔朝鮮…引用者〕の姿勢をどのように規定するようになったのかという、解放前後の関連を構造的に把握する視角を導入することである」¹²⁶⁾とし、韓国のNIEs化という非欧米地域で、なおかつ植民地支配を経験した国での資本主義化という事態を直視して「資本主義の論理を組み込んだ韓国〔朝鮮…引用者〕史の再検討」¹²⁷⁾の必要性を訴えるのである。

朝鮮植民地時代の再評価の動きは日本や韓国以外でも見られる。1991年に『*Offsprings of Empire* (帝国の子孫)』¹²⁸⁾を著わし、植民地期最大の民族資本(後に買弁化)であった湖南財閥の研究を通じて解放後の韓国資本主義の起源を植民地期に求めたC.J. エッカートは、別の論文においても、30年代以降の総力戦体制の下で朝鮮社会に起こった工業化や社会変化を分析し、労働者や技術者の形成、企業化や管理職の形成、兵士や将校の形成などが解放後の韓国経済にとって重要な発展の担保となったことを明らかにした¹²⁹⁾。

同様な植民地史認識の逆流は、満州研究の分野でも見受けられる。主に満州における植民地経営が満州経済の変貌に与えた影響について叙述した松本

俊郎は、旧植民地諸国の著しい経済発展を目のあたりにして、「近年の植民地史研究にとって侵略と開発というまったく対立的な視角が、いずれも重要な意味を持ちつつある」¹³⁰⁾と述べ、「植民地時代の社会経済の客観的な実態を真に総合的に把握するということは、解放以後の近代化の問題を検討する上で独自の意義を持っているはずである」¹³¹⁾として、総じて否定的に評価されてきた植民地時代の開発を客観的かつ積極的に理解する重要性を強調する。

このような植民地支配像のゆらぎは、植民地期以前の歴史の再解釈からも微妙な影響を受けている。例えば、『海のアジア史』¹³²⁾を著わした小林多加士は、これまでの歴史学の基本的視角を「内陸史観」と呼び、F. ブローデルの文明観に依拠しながら、この内陸史観が見落としてきた古代よりのアジアの豊かな海の歴史に注目する。この歴史観によると、今日の東アジアの経済発展は開放的な「海のアジア史」の典型例であるのに対し、脱亜入欧のスローガンの下にアジアへ侵略した日本も、それに抵抗した中国や朝鮮の民族主義そして解放後の社会主義建設も、陸へ向かった内向性ゆえに破綻したと言う。こうした議論は、1985年前後に浜下武志¹³³⁾と杉原薫¹³⁴⁾によって生み出されたいわゆる「アジア交易圏」論の系譜に位置付けられよう¹³⁵⁾。そこのモチーフは、何よりも西欧中心主義史観に対する異議申し立てであり、その最大の特徴は、西洋対東洋という二分法で歴史を捉える点にある。その結果、日本は、「西方覇道の手先」（孫文）すなわちアジアのアンタゴニスト（敵対者）としてではなく、あくまでも東洋の一員として歴史の表舞台に再デビューしてくるようになる。すなわち、今日確認できるアジア史のトレンドは、NIEs現象の歴史的遡及とアンチ・ユーロ・セントリズム歴史学との歴史的邂逅による植民地支配期認識の逆流ないしは稀釈化という事態に他ならないのである。

「日本版修正主義」とも言えるこのような植民地支配再検討の動きは、奇しくもドイツ・ナチズム研究における「修正主義」の台頭と相似形をなして

いる。すでに戦後が植民地時代よりも長くなった現在、特にその時代を実体験ではなく歴史叙述の中でしか知らない日本の若手研究者にとって、かつて少なからずの日本人研究者が共有していた贖罪意識が稀薄化していくのは無理からぬことなのかもしれない。いやむしろ、過去にこだわりを持たない率直な諸議論の中から新たな理論展開が産み出され、歴史認識の進歩が展望できることもあり得よう。ただ、植民地経済を再評価する議論の中には、植民地期の経済発展を植民地支配体系全体像の中に位置付けて解放後の工業化につながる経済発展要因を客観的に析出するというよりも、従来の研究への批判に急なあまり、また今日の東アジア経済の著しい発展に触発されるあまり、往々にして近代化に絶対的価値を見いだす論者の思い入れが勝っているケースが多々見られる。こうした傾向は、日本の戦争責任・戦後責任の弁済が未だ完了していない点を斟酌すると、やはり重大な問題性を内包していると言わざるを得ない。

植民地経済を検討する際の基本的視座は、「侵略か、開発か」といった二項対立的な把握ではなく、あくまでも「侵略の一環としての開発」という極めて明快な事実を前提とすべきである。また、植民地民衆にとって当時の近代化とは帝国主義支配以外の何物でもなかったという事実の重みを深く認識すべきである。その際、R. ツィテルマンとともに「ナチス・近代化論争」において「修正主義派」の代表的論者のひとりとみなされているM. プリンツの次のような自戒の念を込めた警告は傾聴に値しよう。「枠組みとして近代化の概念をナチズム解釈に採用する場合、全体主義的独裁体制とその野蛮な側面を相対化しないように、集中的な方法論的反省を必要とする。ナチズムそれ自体を近代化してしまうとすれば、それはこの枠組みの内部で行われる研究にとって、最も好ましくない結果だというべきであろう」¹³⁶⁾。そして、何よりも、あのM. ヴェーバーの「価値自由」(Wertfreiheit)が示す真の意味、すなわち、研究者は一切の価値判断にとらわれずひたすら客観的事実を追求すればよいということではなく、「社会科学のいかなる命題も、根本

的に何らかの価値判断を前提とせざるを得ないということ、そしてこの点をはつきり自覚している必要がある」（傍点…引用者¹³⁷）ということを経に銘じなければならぬであろう。

4. 東アジア経済発展論の可能性とその条件

(1) 「移行論」としての東アジア資本主義論

それでは、本稿を閉じるに当たり、東アジア経済発展論の課題を探ることによって、その理論構築の可能性を展望することにしよう。ある論者によると、「今後のアジア工業化論は、経済官僚の組織的対応能力やビジネス・グループの研究に加えて、企業・工業レベルの労使関係や熟練形成の問題にまで、その射程を拡大すること」¹³⁸であると言う。こういった実践的課題もさることながら、それ以前に東アジア経済発展をめぐる諸議論に現われた本質的問題がまずもって検討されなければなるまい。本稿で最新の東アジア経済発展論として取り上げた経済システムアプローチは、東アジアの経済発展のための理論というより、日本の国益が色濃く反映された日本政府の対途上国経済協力政策の理論的補強という側面が強かった¹³⁹。前に引用した『東アジアの開発経験』の「はじめに」において、編者の一人でアジア経済研究所所長の山田勝久がいみじくも述べているように、同アプローチの貢献の方向は「途上国開発戦略・政策への貢献」と並んで「日本の経済協力への貢献」に他ならないのである。また、世銀が自らの開発政策に対する批判の中で比較的好意を示した市場強化アプローチは、新古典派と同じく「枠組み」志向性の弱点をのぞかせるなど、市場万能主義的な新古典派経済学批判という点では必ずしもドラスティックなものではなかった。

また、東アジア経済発展論の目的が専ら東アジアの発展のメカニズムの理解に置かれていることは、最近のタイ通貨危機を引き金とする東南アジア経

済の「危機のメカニズム」の解明にとって有効ではないことを意味する。今回の危機は、タイ通貨パーツ過大評価（ドル高と連動）に国際金融投機筋（ジョージ・ソロスらのヘッジファンド）が「パーツ売り」に転じたことを直接的契機としているが、より根本的には、通貨高に先行したタイ経済のファンダメンタルズの悪化——輸出の低迷（人民元切下による米国市場向け中国製品輸出の増大と円安による日本製品の国際競争力強化）→金融自由化による外資（特に短期資金）流入（96年末外国銀行融資残高約700億ドルのうち53%が日本資金¹⁴⁰⁾）→経済のバブル化（土地・不動産価格高騰）→短期資金の海外流出（為替市場でのパーツ売り抜け）→通貨暴落→バブル経済の崩壊→インフレの進行など実体経済のさらなる悪化——が確認でき、その為替不安が経済的に緊密な関係にあるASEAN諸国通貨に飛び火したのである。この“タイ発”通貨危機は、ASEAN各国の実体経済に深刻な影響を及ぼしているばかりか、折からの輸出（特に半導体輸出）の不調とバブル経済の崩壊から財閥傘下企業の大規模倒産に見舞われていた韓国経済の危機を増長し、はたまた、東南アジアを中心に広く東アジアに展開している日本企業の国際分業ネットワークにも工場の一部操業停止などの悪影響となって波及しているのである。このことは、東アジア経済発展論に危機の解明とその対策の提示という本来経済学に与えられた課題を再確認させるとともに、これまでの日本の対東アジア経済協力政策の頓挫を意味するものに他ならない。

このような東アジアの「成長神話」の瓦解からわれわれは何を学ぶべきだろうか。多くの経済学者が東アジア経済のさらなる躍進を信じて疑わなかった時期に、1950年代のソ連経済に似せて「生産効率の上昇を伴わない単なる投入の増大」（労働・資本の投入）すなわち全要素生産性（total factor productivity¹⁴¹⁾）伸び率の低迷を根拠として「東アジアの奇跡」に真つ向から疑義を呈したP.クルーグマンの慧眼¹⁴²⁾に今更ながら感服するばかりでは問題の解決とはならない。日本を引き合いに出すまでもなく、長い間、東アジアの奇跡を演出してきた経済システムがもはや小手先の弥縫策では解消できないほど

制度疲労を起こしていることだけは確かなようだ。このような発展の面とその矛盾である危機の面をトータルになおかつ両者の弁証法的な相互関係を把握するには、村上の言うように国民経済の枠組みを前提とした個別具体的な産業化概念よりも資本主義の発展という、より抽象的な概念から出発しなければならないだろう。しかも、その発展の地域性や歴史的経路依存性を考慮する時、単線的な発展史観とは異なる次元における資本主義発展の移行論的な視点からのアプローチが必須となる。こう考えると、やはり、日本とその他東アジア諸国との経済発展パターンは、その共通性を導き出す前に、まずは双方の歴史に深く刻印された非対称性に着目すべきであろう。

この点に留意して東アジア諸国の移行パターンを見ると、それは、一般的に理解されているような単なる慣習経済（および統制主義）から市場経済への移行とか伝統社会から近代社会への移行ではなく、その間に植民地経済ないし植民地社会の段階が挿入された社会構成体の特殊な移行ケースであることがわかる。すなわち、現時点で確認される東アジアの経済システムの移行パターンは、ひとつは前資本主義経済→(半)植民地経済→資本主義経済（市場経済）、もうひとつは前資本主義経済→(半)植民地経済→社会主義経済→「社会主義市場経済」（→市場経済？）というふたつの経路であるが、今のところ両者は市場経済に収斂しつつある状況に見える。ここでは、帝国主義国の発展段階の違いやその侵略・支配度の違い、さらには被支配国の国内事情（それまでの経済発展度合、土地制度〔生産関係〕、民族資本の有無など）によって様々なバリエーションが考えられるため安易な一般化は慎むべきであるが、日本とアジアとの関係の典型的な位相をなしてきた朝鮮（韓国）の事例を通じて、東アジア資本主義の移行パターンを暫定的に考察することにしよう。

比較的早い時期に、朝鮮史家の梶村秀樹は朝鮮経済の展開過程を社会構成体論の視点から歴史貫通的に描いて見せた。梶村は、新従属学派のS.アミンの周辺部社会構成体論と、1930年代中国革命理論に端を発しかつて日本のマルクス主義歴史家に広く流布していた植民地・半封建社会構成体論¹⁴³⁾

を基礎に、朝鮮（韓国）社会を念頭に置いて「前資本主義社会構成体→植民地半封建社会構成体→周辺資本主義社会構成体」という法則的な従属発展過程」のコースをたどる「旧植民地社会構成体論」（植民地概念には半植民地も含む）を提唱した¹⁴⁴⁾。その際、中心が周辺に強要する国際分業の変遷過程（① 軽工業〔消費財生産〕—農業分業の段階、② 重工業〔生産財生産〕—軽工業分業段階、③ 技術知識集約産業—その他の諸産業の分業段階）を意識しつつ、植民地半封建社会構成体をその前後の構成体の単なる「過渡期」ではなく「一定の再生産構造上の段階的特質をもつ」¹⁴⁵⁾「中間段階」¹⁴⁶⁾と捉える。そして、その時期は解放後の1950年代まで続き、60年代以降から周辺資本主義社会構成体の本格的な展開が開始したとする。この提案は、前植民地期、植民地期、そして解放後期を統一的に把握しようとした本格的試みとして注目を浴びたが、植民地に独自の社会構成体の成立が果たして可能か（特に上部構造の独自性）、また周辺資本主義概念では韓国のNIEs化は説明できないのではないかといった疑問に十分耐え得ることなく、従属理論の衰退とともに論争の表舞台からフェイド・アウトした。

また、梶村の問題提起を批判的に継承し、ガーシェンクロン=ハーシュマン・モデルの後発工業化論を吸収して「第四世代工業化（資本主義）」論¹⁴⁷⁾を提唱する金泳鎬は、移行論としては、植民地期工業化を前提に解放後のNIEs化を説明する中進資本主義論とは対照的に、植民地期の朝鮮経済を植民地・半封建社会（社会構成体ではないことに注意）の性格を有する「周辺資本主義以外のなにものでもない」¹⁴⁸⁾と決め付ける。その際、ウォーラーステインの世界システム論を援用して、植民地時代の日本と朝鮮の関係を「資本主義世界システムにおける半周辺（semi-periphery）と周辺（periphery）との関係の一類型」とみなし、朝鮮は、日本との矛盾に「半周辺日本とコアとしてのアメリカとの矛盾といった二つのシステム矛盾」が加わった「もつとも典型的かつもつともきびしい『低開発の開発』を余儀なくされた」と主張する¹⁴⁹⁾。そのメルクマールには、4つのトレード・オフとして、① 植民地農業

開発と農民一人当たりの食料消費量、② 工業生産の増加と労働者実質賃金、③ 植民地工業化の進展と小作条件、④ 植民地工業化と窮民および外国流出人口数があると指摘する¹⁵⁰⁾。焦点の植民地工業化については、「欧米に重化学工業が本格化した戦間期には、すでに植民地は解体期にあった」のに対し、「日本は最後の帝国主義として、最後の植民地地域にたいして日本内の重化学工業化の進展にともなって、それを支える市場としての植民地の軽工業中心の産業化を必要とした……一時的な収奪型というより永久的な定住型」であったからだと、日本帝国主義の段階的特徴に注目する¹⁵¹⁾。そして、解放後韓国は、南北分断の一定の再編期を経て、「国内の社会階級もしくは資本諸分派の間の『力の関係を凝縮』した性格から出てくる相対的自律性と同時に、世界経済諸分派もしくは国際独占資本の諸分派の間の『力の関係を凝縮』した性格から出てくる相対的自律性という二重の相対的自律性」¹⁵²⁾を有する国家の下で、先発資本主義とは異なり¹⁵³⁾、「外資」とそれに対し相対的優位性を持つ「国家」およびその国家の諸政策・改革によって育成された「国内資本」によって形成される「三者同盟」を特徴とする「第四世代資本主義」としての発展を遂げたと言う。

移行論的アプローチから見えてくる理論的諸問題は、各段階間（特に植民地期と解放後期）の連続性と非連続性、経済発展の内外要因の関係と並んで、国家の役割が最大の焦点としてクローズ・アップされてくる。先に引用した中村哲は経済発展の連続性を強調しつつ独立後の国家の機能を「国家による諸生産様式の統合」と捉えるのに対し、金泳鎬は植民地・半植民地支配を経験した第四世代資本主義の国家形成に「国家革命」と呼べる程の「決定的重要性」を見だし、歴史の断絶性を強調する。その理由として「資本主義の下部構造が整わない周辺部においては、解放後、まず国家という上部構造が樹立され、そして国家によって下部構造が再編される形で一つの社会構成体が成り立つからである」と、上部構造の自律性を殊のほか強調する¹⁵⁴⁾。そして、第四世代資本主義の国家は、解放直後の形式的主権の上に築かれた

「幻想国家」から、輸出主導型工業化が本格化する時期の「開発独裁国家」、そして中産階層を中心とする民衆の民主化運動の高揚により「民主国家」へ変貌を遂げていったと、経済発展の深化とともに変わりゆく国家の様態をダイナミックに描いている¹⁵⁵⁾。

このような東アジアの国家の機能は、自由化（特に金融の自由化）時代を迎えた1990年代の現在でも作動し得るのだろうか。また、今後登場してくるNIEsは第四世代資本主義がたどった道を第五世代、第六世代の資本主義として再現できるのだろうか。これらの疑問は、われわれをもうひとつの問題、すなわち外部規定性の問題に直面させるのである。

(2) 「開発の国際化」と東アジア

本稿で見た東アジア経済発展論は、経済発展の内的要因や国内の開発主体に固執するあまり、意識的にしろ無意識にしろ、国民国家の枠組みを当然の前提としてきたきらいがある。外的要因が言及される場合も、経済発展に役立つ限りにおいて外資や外国技術が触れられるにすぎないのである。思えば、戦後の日本やアジアNIEsそれに一部のASEAN諸国の経済発展は、いわゆる冷戦構造に深く規定されてきた。冷戦という外部規定性は、経済発展に有利に働いた面ばかりでなく本質的に不利な側面もあった。人権蹂躪はなほだしかつたあの開発独裁という反共体制は、東アジア諸国の国内事情ばかりでなく冷戦という外部事情がそれを求めたという国際政治の力学が作用したためでもあった¹⁵⁶⁾。

冷戦を開発との絡みで構造的に把握しようとする政治学者の渡辺治は、「開発帝国主義」という概念を提示している。渡辺は、現代帝国主義の「新しい支配形態が、植民地という形態での一国による排他的支配・囲いこみに固執せず、むしろそれと対立した形態を追求していた点に着目すれば、これを『新植民地主義』と規定することは必ずしもふさわしくない」としたうえで、その新しい支配形態を「開発帝国主義」と呼ぶ¹⁵⁷⁾。そして、この「開

発帝国主義」を「植民地・勢力圏の確保という形態での支配が不可能となった段階において、旧植民地諸国や途上国が『社会主義』圏に行くことを阻止し、同時にそれら諸国を資本の市場として形成することを目的として、帝国主義陣営の諸国が、個別にまた共同で、金融や援助その他の手段により途上国の開発と工業化を促進する現代帝国主義の政策を指す」と定義する¹⁵⁸⁾。このような指摘は、冷戦期資本主義世界体制の一断面を抉るものとして首肯できるが、途上国における開発の要求は、途上国内の政府や現地資本、それに何よりも途上国国民の生活向上意欲を反映している側面が見落とされている。むしろ、社会主義世界体制の崩壊でアメリカの強大化が際立っているポスト冷戦時代の今だからこそ、覇権国家アメリカと途上国の間の矛盾は決定的に深まっていると言える。

多国籍企業のグローバルな活動が常態化する中で経済の自由化が声高に叫ばれ、社会主義国市場の消滅によって文字通り市場の世界的組織化が著しく進んだ今日、途上国における開発は、もはや途上国国民が好むと好まざるとにかかわらず日程に上ってくる。このような「メガ・コンペティション（大競争）時代の到来」といったレトリックの裏で進行する「開発の国際化」とでも表現し得る事態は、先進国から途上国への矛盾の転嫁やその先進国への反動がダイレクトに行われる空間を醸成し、途上国国民の生活はますます国際条件にヴァルナブルにならざるを得ない。これまで途上国では外部環境が及ぼす影響に対して国家が一定のバリアの役割を果たしてきたが、特に東アジアの国家は、先進国から要求される自由化のさらなる遂行と、開発独裁体制下で猶予されてきた福祉国家化の国民的課題という、言わば「小さな政府」と「大きな政府」の同時実現といったディレンマに苛まれることになるだろう。M. ボーが名著『資本主義の世界史——1500—1995』で言うように、万物の商品化と貨幣化がもたらした世紀末の「全般化資本主義」の段階において、先進国をキャッチ・アップしようと「近代化への強行軍として邁進する」¹⁵⁹⁾アジアは、資本主義の“新精神”を産み出した「国家管理主義（エタ

ティズム)」の下で、かつての先進国に代わって「工業中心資本主義」を謳歌しているかに見えるが、その「露骨なまでに資本主義的」¹⁶⁰⁾なアジアの発展は、同時に「諸社会の経済への全面的従属化の増大」や「人類文明の物質活動が地球環境にもたらす脅威」といった「世界史的反転」¹⁶¹⁾を前に、いかにもひ弱そうに映るのは筆者の杞憂であろうか。

〔注〕

- 1) Charles P. Oman and Ganeshan Wignaraja, *The Postwar Evolution of Development Thinking*, OECD Development Centre, London, Macmillan, 1991, 参照。
- 2) ウィン・ザイ・ウー『『開発経済学』再生のために』『経済評論』1992年4月号。
- 3) 原洋之介『開発経済論』岩波書店, 1996年, 7ページ。
- 4) 後藤一美『『東アジアの奇跡』にみる開発経済学の蘇生』慶応大学『法学研究』68巻11号, 1995年11月, 201ページ。
- 5) 平川均『NIES——世界システムと開発』同文館, 1992年, 4ページ参照。
- 6) この分類は, R. E. バレットおよびS. チンの経済成長に関する二大パースペクティブ——①従属/世界システムモデル (The dependency/world system model), ②新古典派経済学/近代化モデル (The neoclassical economics/modernization model) の分類法を参考にしたが, 後に見るように従属理論と世界システム論の差異に留意して, 便宜上ここでは, ①新古典派のアプローチと②世界システム論的アプローチとに分けて考察する。Richard E. Barrett and Soomi Chin, "Export-oriented Industrializing states in the capitalist world system: similarities and differences," in Frederic C. Deyo ed., *The Political Economy of the New Asian Industrialism*, Ithaca, Cornell Univ. Press, 1987, 参照。
- 7) 新古典派開発経済学を除いた主なNIEs論を列挙すると(収録文献名省略), 「複線型成長」(今岡日出紀), 「周辺部フォーディズム」(A. リビエツ), 「儒教資本主義」(儒教文化圏, L. ヴァンデルメルシュ), 「中進資本主義」(中村哲), 「第四世代資本主義(工業化)」(金泳鎬), 「国家資本主義の『NICs的発展』」(坂田幹男), 「周辺部国家資本主義的発展」(本多健吉)などがある。
- 8) 長谷川啓之『アジアの経済発展と政府の役割』文眞堂, 1995年, 44ページ。
- 9) 絵所秀紀『開発経済学』法政大学出版局, 1991年, 38ページ。
- 10) Alice Amsden, *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York, Oxford Univ. Press, 1989, 参照。
- 11) World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*; A World Bank Policy Research Report, Oxford Univ. Press, 1993, p.10, 白鳥正喜監訳/海外

経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、1994年、9ページ。

- 12) 半辺境 29カ国のうちアジアは、トルコ、イラン、インド、インドネシア、中国、朝鮮（北朝鮮）、ヴェトナムの7カ国。Immanuel Wallerstein, *The Capitalist World-Economy*, Maison des Sciences de l'Homme and Cambridge Univ. Press, 1979, 藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳『資本主義世界経済Ⅰ』名古屋大学出版会、1987年、133ページ参照。なおその理由は、平川均によると、ウォーラーステインの半辺境国の基準は「経済力と政治的バックグラウンド」（ウォーラーステイン）に置いてあり、「国内の階級関係を背景とする国家装置の強さ、安定性に着眼し、そこから社会主義国への関心を強めている」からだと言う。注5)『NIES』27ページ参照。
- 13) Immanuel Wallerstein, *Historical Capitalism*, Verso, London, 1983, 川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店、1985年、参照。
- 14) 注5)『NIES』11-13ページ参照。
- 15) エドワード K. Y. チェンは、東アジアの経済発展や国際分業の様態を、従来の「雁行パターン」や「プロダクト・ライフ・サイクル」論に対し、「特定の新技术の開発によって生じる、発展途上国間における産業の特化のパターン」や「新技术が商品化されるたびに、新しいパターンの分業に取り込む経済グループが生じる」点に着目して「テクノロジカル・サイクル」論や「曲芸飛行」論を提唱する。このような主張は、NIDL 論では捕捉できない東アジアにおける新しい分業の展開に注目したものである。エドワード K. Y. チェン「東アジアにおける対外直接投資と技術革新」（第5章）、小宮隆太郎・山田豊編『東アジアの経済発展』東洋経済新報社、1996年所収、135ページ。
- 16) 平川均「東アジア工業化ダイナミズムの論理」（第1章）、法政大学比較経済研究所・粕谷信次編『東アジア工業化ダイナミズム』法政大学出版局、1997年所収、28ページ、注5。
- 17) 注5)『NIES』7-8ページ。
- 18) 平川均・朴一編『アジアNIEs』世界思想社、1994年、19ページ。
- 19) 伊藤誠・野口真・横川信治編著『マルクスの逆襲——政治経済学の復活』日本評論社、1996年、227ページ。
- 20) 平川均「アジア NIES 開発モデルとは何か」（第1章）、柳田侃編著『アジア経済論——転換期のアジア経済——』ミネルヴァ書房、1993年所収、参照。
- 21) 末廣昭「アジア工業化のダイナミズム」（第5章）、工藤章編『20世紀資本主義Ⅱ』東京大学出版会、1995年所収、165ページ参照。なお、「制度・組織論的アプローチ」から韓国の経済システムを分析した労作として、Lee-Jay Cho and Yoon

Hyung Kim, eds., *Korea's Political Economy: An Institutional Perspective*, Boulder, Westview Press, 1994 がある。そこでは、文化的な背景から金融・租税制度、土地所有制度、貿易・産業政策、経営・労使関係さらには全体としての国家経済管理システムまで幅広く取り上げられている。

- 22) 注 20) 『アジア経済論』 40 ページ。
- 23) 注 4) 『法学研究』 184 ページ、後藤一美「戦略的運営能力の形成を目指して」(第 2 章)、柳原透・三本松進編『東アジアの経済経験』アジア経済研究所、1997 年所収、43 ページ。
- 24) 西口清勝「開発経済学の新動向」(第 2 章)、森野勝好・西口清勝編著『発展途上国経済論』ミネルヴァ書房、1994 年所収、27 ページ。
- 25) 注 23) 『東アジアの経済経験』 42 ページ。
- 26) 注 11) 『東アジアの奇跡』 邦訳版、9 ページ。
- 27) 同上、10 ページ。
- 28) 同上、86 ページ。
- 29) 同上、5 ページ。
- 30) 同上、308 ページ。
- 31) 同上、11 ページ。
- 32) 石川滋「構造調整——世銀方式の再検討——」『アジア経済』第 35 巻第 11 号、1994 年 11 月、30 ページ。
- 33) 注 24) 『発展途上国経済論』 31—33 ページ。
- 34) 例えば、「東アジア諸国の経済のかかえる問題点がほとんど分析されて」いないといった松永達(『東アジアの奇跡』と外部経済論〔第 7 章〕、本山美彦編著『開発論のフロンティア』同文館、1995 年所収、165 ページ)の批判や、「東アジアの奇跡」の陰に横たわる『開発独裁』という忌まわしい過去』を問題とする坂田幹男(『東アジアの奇跡』とアジア経済〔第 7 章〕、本多健吉・坂田幹男編『アジア経済を学ぶ人のために』世界思想社、1996 年所収、174 ページ)の指摘がある。
- 35) 注 4) 『法学研究』 189—195 ページ、注 23) 『東アジアの経済経験』 43—44 ページ。
- 36) 注 11) 『東アジアの奇跡』 邦訳版、350 ページ。
- 37) 青木昌彦・奥野正寛編著『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会、1996 年、337 ページ。
- 38) 注 16) 『東アジア工業化ダイナミズム』。
- 39) 同上、4 ページ。
- 40) 同上、17—18 ページ。

- 41) 同上, 18 ページ。
- 42) 同上, 20 ページ。
- 43) 平川均「アジア NIES 発展の国際的条件」(第 2 章), 注 20)『アジア経済論』51 ページ。
- 44) 原洋之介『アジア・ダイナミズム』NTT 出版, 1996 年。
- 45) 注 21)『20 世紀資本主義Ⅱ』167 ページ。
- 46) 同上, 165 ページ。
- 47) 同上, 168 ページ。
- 48) 同上, 186 ページ。
- 49) 谷浦孝雄「アジア工業化の成果と展望」谷浦孝雄編『アジア工業化の軌跡』アジア経済研究所, 1991 年所収。なお渡辺利夫は, 谷浦の「隣人効果」を「日本効果」と言い換えている。渡辺利夫『新世紀アジアの構想』ちくま新書, 1995 年, 第 4 章の 2 参照。また中川信義は, 氏の主張する「アジア新工業化」の枠組みのひとつに A. ガーシェンクロンの「後発性の利益」に対して「周辺性の利益」を挙げている。そこでは, その「周辺性の利益」が, 日本と韓国・台湾などのアジア各国・地域の間だけでなく, 韓国や台湾の直接投資の急増を根拠に「半中心 = 半周辺」としての韓国・台湾と ASEAN・中国など日本を除くアジア各国・地域との間にも見られるとして, ポジティブに拡大解釈されている。中川信義『「アジア新工業化」と『21 世紀アジア資本主義』経済理論学会編『アジア工業化と世界資本主義』経済理論学会年報, 第 34 集, 青木書店, 1997 年所収, 26-27 ページ参照。
- 50) 注 21)『20 世紀資本主義Ⅱ』183-184 ページ。
- 51) 同上, 188 ページ。
- 52) 柳原透「途上国構造調整と『市場主義』の限界」(第 8 章), 法政大学比較経済研究所・金子勝編『現代資本主義とセイフティ・ネット——市場と非市場との関係性』法政大学出版局, 1996 年所収。
- 53) 柳原透「経済システムアプローチの適用可能性」(第 1 章), 注 23)『東アジアの経済経験』5 ページ。
- 54) 同上。
- 55) 同上, 6 ページ。
- 56) 石川滋「開発経済学から開発協力政策へ」(第 1 章), 石川滋編『開発協力政策の理論的研究』アジア経済研究所, 1996 年所収, 7 ページ。
- 57) 石川滋『開発経済学の基本問題』岩波書店, 1990 年, 12 ページ。
- 58) 注 56)『開発協力政策の理論的研究』45 ページ。
- 59) 同上, 15 ページ。
- 60) 注 53)『東アジアの経済経験』17 ページ。

- 61) 注52)『現代資本主義とセイフティ・ネット』289 ページ。
- 62) 注37)『経済システムの比較制度分析』5 ページ。
- 63) 同上, 23 ページ。
- 64) 同上, 22 ページ。
- 65) 同上, 10 ページ。
- 66) 同上, 8-9 および 34-35 ページ。
- 67) 奥野(藤原)正寛「東アジアの経済開発における政府の役割」(基調講演), 注23)『東アジアの経済経験』および『日本経済新聞』1997年1月1日, 朝刊参照
- 68) 注53)『東アジアの経済経験』6 ページ参照。
- 69) 同上, 15 ページ。
- 70) 同上。
- 71) 同上。
- 72) 同上。
- 73) 同上。
- 74) 同上, 21-22 ページ。
- 75) 平田章「日本の発展途上国政策を問う」(第1章), 矢内原勝編著『発展途上国問題を考える』勁草書房, 1996年所収, 39 ページ。
- 76) 注11)『東アジアの奇跡』邦訳版「監訳者あとがき」391 ページ。
- 77) 同上。
- 78) 注52)『現代資本主義とセイフティ・ネット』286 ページ参照。
- 79) R. ウェイドによると、『奇跡』の予算は人件費や雑費などを合わせて220万ドルに上った。この金額は、世銀の年次レポートである『世界開発報告』の予算に匹敵すると言う。このうち、日本信託基金から計上された予算額は総額の過半を超える120万ドルであった。Robert Wade, "Japan, the World Bank, and the Art of Paradigm Maintenance: *The East Asian Miracle* in Political Perspective," *New Left Review*, No.217, May/June 1996, p.18, 注31 参照。
- 80) この点に関し、白鳥は、『奇跡』が政府の介入を認めたことを評価しながらも、途上国経済が慣習経済から市場経済へ移行する際に、政府の役割とともに移行過程におけるコミュニティの果たす役割の重要性を認めたり、日本の経験の移植可能性を測る際に「新古典派を信奉する世銀は、基礎教育インフラ等に対する政府の介入は積極的に支援するが、産業育成のための支援には消極的である」と批判して、再度、産業政策の有効性を強調していることなどを勘案すると、明らかに『奇跡』の内容には監訳者自らが決して満足していないことがわかる。白鳥正喜「アジアの経済開発と政府の役割」『世界経済評論』1996年10月号。
- 81) 注52)『現代資本主義とセイフティ・ネット』284 ページ参照。

- 82) 同上, 286 ページ。
- 83) 『日本経済新聞』1997年9月4日, 夕刊。
- 84) 世銀の総裁は, 慣行上, アメリカの理事が指名した候補者の中から理事会で選出される。鷺見一夫『世界銀行』有斐閣, 1994年, 27 ページ。
- 85) 注 79) Wade, *op. cit.*, p.4.
- 86) アメリカをはじめとする先進国の世銀に対する影響力の強さの理由のひとつに, 一国一票の国連方式とは異なり, 世銀では出資額に応じた投票権方式が採用されていることが先進国に有利に働くということがある。注 84) 『世界銀行』26 ページ。
- 87) 注 79) Wade, *op. cit.*, p.4.
- 88) 「ワシントン・コンセンサス」とは, P. クルーグマンによると, 「IMF, 世界銀行等国際機関を中心にした経済開発にかかわる政策担当者間で共有されはじめている, 民間の活力を保証するような自由市場体制を選択しかつ健全な貨幣政策さえ政府が採用し維持していけば, どの国でも経済はよくなる」とする考え方のことである」。注 44) 『アジア・ダイナミズム』11 ページ。
- 89) 注 9) 『開発経済学』151 ページ。
- 90) 『日本経済新聞』「経済教室」, 1997年9月15日, 朝刊。
- 91) 村上泰亮『反古典の政治経済学』上・下, 中央公論社, 1992年, 特に第8章参照。
- 92) 同上, 上巻, 266 ページ。
- 93) 同上, 338 ページ。
- 94) 同上, 242 ページ。
- 95) 同上, 下巻, 4 ページ。
- 96) 同上, 上巻, 241 ページ。
- 97) 同上, 下巻, 4 ページ。
- 98) 同上, 4-5 ページ。村上は, 「絶対主義とは, 国民国家と工業資本主義とを媒介し結合し育成しようとする試みであり, いわば最初の『開発独裁』である」(同上, 上巻, 267 ページ) としたり, 「産業革命以前のイギリスは, 『民主化→産業化』という形の要約を許さないという意味で『開発主義』の最初の例なのである」(同, 269 ページ) と述べて, 「開発主義」の歴史的遡及を図っている。
- 99) 速水佑次郎『開発経済学』創文社, 1995年, 232 ページ。
- 100) 同上, 234 ページ。
- 101) 同上, 242 ページ。
- 102) 同上, 246 ページ。
- 103) 「修正主義」とは, 日本のような資本主義的發展指向国家の理論が経済開発の際の国家の役割に関する英語圏の正統派理論に修正を迫ったとする主張を指し, 後に

いわゆる「日本異質論」の一角を担い、政治的に「ジャパン・バッシング」に利用された。C. ジョンソン（中本義彦訳）『歴史は再び始まった』木鐸社、1994年、13ページ。

- 104) Chalmers Johnson, "Political Institutions and Economic Performance: the Government-Business Relationship in Japan, South Korea, and Taiwan," 注6) *The Political Economy of the New Asian Industrialism* 所収, Chalmers Johnson, *MITI and the Japanese Miracle*, Stanford Univ. Press, 1982, 矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』TBS ブリタニカ、1982年、参照。なお、前者論文の翻訳では「資本主義的發展指向型国家」となっている。注103)『歴史は再び始まった』「政治制度と経済パフォーマンス」参照。
- 105) 注11)『東アジアの奇跡』邦訳版、284ページ。
- 106) 注53)『東アジアの経済経験』16-17ページ。
- 107) 注44)『アジア・ダイナミズム』12ページ。
- 108) Douglas North, *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, New York, Cambridge Univ. Press, 1990, グラス・ノース（竹下公視訳）『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房、1994年、注3)『開発経済論』193ページ、および注44)『アジア・ダイナミズム』139ページ。
- 109) 注44)『アジア・ダイナミズム』19ページ。
- 110) 同上、20ページ。
- 111) 同上、23ページ。
- 112) 同上、137ページ。
- 113) 注3)『開発経済論』194ページ。
- 114) 中内恒夫「日本型経済発展はアジア諸国のモデルとなり得るか」『世界経済評論』1996年10月号。
- 115) 『歴史評論』No.404, 1983年12月号, 中村哲『近代世界史像の再構成』青木書店、1991年、第1章に収録。
- 116) 同上『近代世界史像の再構成』33ページ。
- 117) 中村哲「総論 東アジア資本主義論・序説」中村哲編『東アジア資本主義の形成』青木書店、1994年所収、19ページ。
- 118) 注115)『近代世界史像の再構成』64ページ。
- 119) 同上、57ページ。
- 120) 同上、17ページ。
- 121) 中村哲「資本主義移行の基礎理論」(第1章)、中村哲・堀和生・安秉直・金泳鎬『朝鮮近代の歴史像』日本評論社、1988年所収、3ページ。
- 122) 同上、22ページ。

- 123) 堀和生『朝鮮工業化の史的分析』有斐閣, 1995年。
- 124) 1985年10月の『創作と批評』（ソウル）に掲載された2つの論文（朴玄塚「現代韓国社会の性格と経済発展に関する研究（I）——韓国資本主義の性格をめぐる従属理論批判——」, 李大根「韓国資本主義の性格に関して——国家独占資本主義論によせて——」, 前者が国独占論, 後者が周資論）から開始された韓国資本主義論争は, およそ以下のような段階を経て今日の沈静状態に到っている。
- 第1段階：国家独占資本主義 vs 周辺部資本主義, 運動論の面では「CNP論争」（CDR = Civil Democratic Revolution [市民民主革命], NDR = National Democratic Revolution [民族民主革命], PDR = People's Democratic Revolution [民衆民主革命]）
- 第2段階：植民地半封建社会論（後に植民地半資本主義論）vs 新植民地国家独占資本主義論, 運動論では「NL vs PD」（NL = National Liberation [民族解放派], PD = People's Democracy [民衆民主派]）
- 第3段階：1980年代末—90年代初頭, 新植民地国家独占資本主義論批判（中進資本主義論などから実証不足を批判される）, 論争の沈静化
- 金基元「韓国におけるマルクス主義経済学の再生と展開」経済理論学会編『戦後50年——現代資本主義分析の理論と方法・戦後50年の日本の経済と社会』経済理論学会年報, 第33集, 青木書店, 1996年所収, 参照。
- 125) 安秉直「1930年代における朝鮮人労働者階級の特質」（第4章の1）, 注121）『朝鮮近代の歴史像』所収, 安秉直「植民地朝鮮の雇用構造に関する研究」（第10章）, 中村哲・梶村秀樹・安秉直・李大根編『朝鮮近代の経済構造』日本評論社, 1990年所収, 安秉直『『国民職業能力申告令』資料の分析』（第7章）, 安秉直・中村哲編著『近代朝鮮工業化の研究』一潮閣（ソウル）, 1993年所収, [日本版]安秉直・中村哲編『近代朝鮮工業化の研究』日本評論社, 1993年。
- 126) 同上『近代朝鮮工業化の研究』1ページ, 日本版14ページ参照。なお, 日本語訳は日本版とは異なる。
- 127) 同上, 韓国版6ページ, 日本版18ページ。
- 128) Carter J. Eckert, *Offsprings of Empire: The Koch'ang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism*, Seattle, Univ. of Washington Press, 1991.
- 129) Carter J. Eckert, "Total war, industrialization, and social change in late colonial Korea," 1992, 橋谷弘訳「植民地末期朝鮮の総力戦・工業化・社会変化」『思想』1994年7月号。
- 130) 松本俊郎『侵略と開発——日本資本主義と中国植民地化』御茶の水書房, 1992年, 1ページ。
- 131) 同上, 5ページ。

- 132) 小林多加士『海のアジア史』藤原書店、1997年。
- 133) 浜下武志『近代中国の国際的契機』東京大学出版会、1990年。
- 134) 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年。
- 135) 宮田道昭『『アジア交易圏』論と中国地域経済研究』『歴史評論』No.549、1996年1月号、参照。また「アジア交易圏」論の文献として浜下武志・川勝平太編『アジア交易圏と日本工業化、1500-1900』リプロポート、1991年がある。
- 136) ミヒヤエル・プリンツ「ナチズムと近代化——ドイツにおける最近の討論——」(第1部)、山之内靖/ヴィクター・コシュマン/成田龍一編『総力戦と現代化』柏書房、1995年所収。
- 137) 山之内靖『マックス・ヴェーバー入門』岩波新書、1997年、3ページ。
- 138) 注21)『20世紀資本主義Ⅱ』166-167ページ。
- 139) このようなモチーフは、アジア経済研究所の代表的イデオログの一人である石川滋が編んだ『開発協力政策の理論的研究』〔注56〕、特に、石川滋「開発経済学から開発協力政策へ」(第1章)にも貫かれている。
- 140) BIS(国際決済銀行)調べ、『日本経済新聞』「経済教室」、1997年8月19日、朝刊。
- 141) 「全(総)要素生産性」とは、成長会計(growth accounting)アプローチによると、ひとつの経済の実質所得(生産物)が資本と労働から作られるという集計的生産関数を想定し、所得の成長に対する資本と労働の貢献度を計測し、その残差として求められた生産要素の総合的な生産性のこと。注99)『開発経済学』127ページ参照。
- 142) Paul Krugman, "The Myth of Asia's Miracle," *Foreign Affairs*, vol.73, November/December, 1994, 邦訳「まぼろしのアジア経済」『中央公論』1995年1月号も参照。

なお、クルーグマン批判については、次の文献が参考になる。まず、速水祐次郎は、『開発経済学』〔注99〕の中で、「これまでのアジア NIES の経済成長が技術進歩に依存した先進国型のパターンに沿ったものではなく、初期工業化段階に特有な物的資本ストックの増大に依存するマルクス型のパターンであったという仮説を示唆している」としながらも、クルーグマンは「米国もかつては同じ成長パターンを経験したことに気づいていない」と批判し(141ページ)、先進国からの「借用技術」が条件さえ揃えば「技術進歩の大きな源泉」(164ページ)となると反論している。

また、アジア経済の「通商白書」と呼ばれる『アジア経済 1995』(経済企画庁調査局編、平成7年)第3章は、「東アジアの経済成長に、生産効率(全要素生産性)の上昇がどの程度寄与したかについては、これまでの研究では一致した見解が

ない（176 ページ）としながらも、① 先進国に比較し東アジアの技術水準は低いので、今後も資本に体化された技術などの形で先進国からの技術導入が可能である、② 東アジアが開かれた地域である限り、貿易や直接投資を通じて、競争を通じた品質向上、規模の経済、技術経営ノウハウの移転などにより成長が持続する、③ 教育による労働の質の向上やこれまで蓄積されてきた質の高い労働力が、今後の技術導入や研究開発を可能とする、と東アジアの持続的発展を強調する。

- 143) 代表的論者としては小谷汪之がいる。小谷汪之「(半)植民地・半封建社会の概念規定」『歴史学研究』第 446 号、1977 年、同「近代におけるアジアの社会」(第 2 部 III)、永原慶二・阪東宏編『講座 史的唯物論と現代 3——世界史認識』青木書店、1979 年所収、同『マルクスとアジア』青木書店、1979 年、参照
- 144) 梶村秀樹「旧植民地社会構成体論」(第 3 章)、富山倍雄・梶村秀樹編『発展途上経済の研究』世界書院、1981 年所収、94 ページ。
- 145) 同上、88 ページ。
- 146) 同上、94 ページ。
- 147) 金泳鎬『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新報社、1988 年、特に第 1 章参照。
- 148) 金泳鎬「解放後韓国資本主義の性格」、注 121)『朝鮮近代の歴史像』191 ページ。
- 149) 同上、192 ページ。また、金は、『東アジア工業化と世界資本主義』〔注 147)〕の中でも「東アジア分業圏におけるセミ・コアと周辺の関係は帝国主義—植民地の形になって現われ、日本の発展〔重化学工業化〕のために朝鮮は植民地的低開発を余儀なくされ、この低開発の発展 (development of under-development) のメカニズムが 1945 年までつづく」と述べている。同、224 ページ。
- 150) 金泳鎬「解放後韓国資本主義の性格」、注 121)『朝鮮近代の歴史像』192 ページ、および同「脱植民地化と第四世代資本主義」(II - 5)、『近代日本と植民地 8』岩波書店、1993 年所収、138—139 ページ参照。
- 151) 同上『近代日本と植民地 8』137 ページ。
- 152) 同上、147 ページ。ただ、以前の論文（金泳鎬「解放後韓国資本主義の性格」、注 121)『朝鮮近代の歴史像』）では、「国家を、社会構成体と世界システムを連結させる接合装置として、社会構成体を総合する側面と世界システムを代弁する側面の二重権力構造」(201 ページ)を強調するだけで、プーランツァスの国家の相対的自律性論の全面適用はうかがえない。このような重心の移動は、その後の韓国経済の順調な発展と民主化の一定の進展を見届けたうえでのものであろう。
- 153) 三代目までの主な特徴は以下の通りである。第一世代資本主義；18 世紀末から 19 世紀初めのイギリス、担い手は民間企業（中小企業中心）、第二世代資本主義；

- 19 世紀中葉のフランス、ドイツ、アメリカ、担い手は銀行および民間企業（大企業中心）、第三世代資本主義；19 世紀末から 20 世紀初めのイタリア、ロシア、日本、担い手は国家および民間大企業。注 147)『東アジア工業化と世界資本主義』18 ページ参照。
- 154) 金泳鎬「解放後韓国資本主義の性格」、注 121)『朝鮮近代の歴史像』200 ページ参照。
- 155) 注 150)『近代日本と植民地 8』。
- 156) アジア NIEs の開発独裁と冷戦の関係について、平川均は次のように述べている。「NIES の開発独裁が容認されたのは、植民地体制の崩壊後『上から』の国家統合を推進しなければならなかったことに加えて、冷戦構造が権威主義的体制を導くという『後発工業化と冷戦の二重のディレンマ』の結果であった。」
- 同時に、氏は、冷戦後の民主化進展の国際的条件（特に、アメリカの人権外交）も強調しているが、この人権外交が冷戦後のアメリカの途上国に対する新たな内政干渉のツールと化している側面は見逃されている。この点を捨象しては、アジア的価値観を前面に押し出し開発独裁を必要悪視するいわゆる「シンガポール学派」に対する根本的な批判とはならないだろう。「NIES の経済発展と国家」（第 6 章），萩原宜之編『講座現代アジア 3』東京大学出版会，1994 年所収，187 ページ。
- 157) 渡辺治『現代日本の帝国主義化——形成と構造』（講座 現代日本 1），大月書店，1996 年，87 ページ。
- 158) 同上，88 ページ。
- 159) ミッシェル・ポー（筆宝康之・勝俣誠訳）『資本主義の世界史——1500—1995』藤原書店，1996 年，402 ページ。
- 160) 同上，389 ページ。
- 161) 同上，386 ページ。